

令和 4 年 度

佐世保市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況並びに  
健全化判断比率等の審査意見書

佐世保市監査委員



5 監 第 1 2 3 号  
令和 5 年 8 月 2 9 日

佐世保市長 宮 島 大 典 様

佐世保市監査委員 宮 崎 祐 輔

佐世保市監査委員 本 村 泰 人

佐世保市監査委員 赤 瀬 隆 彦

## 令和 4 年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況

### 並びに健全化判断比率等の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により令和 4 年度佐世保市一般会計及び特別会計の決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により令和 4 年度佐世保市基金運用状況を審査し、また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、令和 4 年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総説	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
(3)	普通会計における財政構造状況及び性質別経費状況	4
2	一般会計	9
(1)	歳入	10
(2)	歳出	26
3	特別会計	41
(1)	住宅事業	41
(2)	国民健康保険事業	43
(3)	競輪事業	46
(4)	卸売市場事業	48
(5)	佐世保市等地域交通体系整備事業	49
(6)	土地取得事業	51
(7)	介護保険事業	52
(8)	交通船事業	55
(9)	集落排水事業	57
(10)	後期高齢者医療事業	58
(11)	工業団地整備事業	60
(12)	港湾整備事業	61
(13)	臨海土地造成事業	62
(14)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	64
(15)	病院資金貸付事業	66
4	財産に関する調書	68
(1)	公有財産	68
(2)	物品	69
(3)	債権	70
(4)	基金	71
5	基金の運用状況	72
(1)	土地開発基金	72
6	健全化判断比率及び資金不足比率	73
7	むすび	75
	審査資料	79

(1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。また、合計と内訳との調整等を行っていない。各表中の金額は、原則として円単位で表示している。巻末の審査資料を除いて、各表中のすう勢比率は平成30年度を基準年度とした。

(2) 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。また、端数の調整等を行っていない。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合がある。

(3) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」「0.0」… 該当数値(0を含む。)はあるが単位未満のもの

イ 「-」… 該当数値がないもの、比率が1,000%以上のもの

# 佐世保市一般会計・特別会計決算及び 基金運用状況並びに健全化判断比率等審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度	佐世保市一般会計歳入歳出決算
令和4年度	佐世保市特別会計歳入歳出決算
	住宅事業
	国民健康保険事業
	競輪事業
	卸売市場事業
	佐世保市等地域交通体系整備事業
	土地取得事業
	介護保険事業
	交通船事業
	集落排水事業
	後期高齢者医療事業
	工業団地整備事業
	港湾整備事業
	臨海土地造成事業
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
	病院資金貸付事業
令和4年度	佐世保市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和4年度	佐世保市各会計実質収支に関する調書
令和4年度	佐世保市財産に関する調書
令和4年度	佐世保市基金運用状況
令和4年度	佐世保市健全化判断比率
令和4年度	佐世保市資金不足比率

## 第2 審査の期間

令和5年8月2日から令和5年8月22日まで

## 第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては「佐世保市監査委員監査基準」に従い、令和4年度決算、健全化判断比率及び資金不足比率並びに関係書類について、関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるか、及び予算の執行状況について、会計管理者及び関係部課の所管する帳票、証書類と照合するとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取してその適否について審査した。併せて、財政状況について、普通会計決算における財政分析により類似都市との比較を行った。

また、基金運用状況について、関係書類により計数の確認を行うとともに、その設置目的に従い

確実に運用されているかについて審査した。

なお、審査にあたっては、例月出納検査及び定期監査の結果も活用した。

#### 第4 審査の結果

決算その他関係書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行状況についても妥当であると認められた。

次に、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令に準拠して適正に作成されているものと認められた。

また、基金の運用状況については、計数は正確であり、その設置目的に従って運用されていると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

# 1 決算の総説

## (1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、予算現額 2,331 億 5,107 万円に対し、

- ・歳入 2,229 億 6,013 万円（予算現額に対する比率 95.6%）
- ・歳出 2,162 億 2,955 万円（予算現額に対する比率 92.7%）
- ・歳入歳出差引額 67 億 3,058 万円

で、前年度に比べ歳入が 55 億 3,461 万円(2.4%)、歳出が 47 億 1,674 万円(2.1%)減少している。

会計別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	
		歳入	対予算比 (%)	歳出	対予算比 (%)		
一般会計	143,829,723,470	135,221,412,367	94.0	129,954,546,851	90.4	5,266,865,516	
特別会計	住宅事業	3,900,417,000	3,783,483,190	97.0	3,402,939,864	87.2	380,543,326
	国民健康保険事業	25,446,577,000	24,887,489,117	97.8	24,747,017,459	97.3	140,471,658
	競輪事業	26,974,125,000	27,026,540,720	100.2	26,576,162,352	98.5	450,378,368
	卸売市場事業	986,091,000	969,754,085	98.3	969,754,085	98.3	0
	佐世保市等地域交通体系整備事業	238,000	20,817	8.7	20,817	8.7	0
	土地取得事業	148,105,000	74,436,113	50.3	74,436,113	50.3	0
	介護保険事業	25,862,502,000	25,130,748,740	97.2	24,797,093,965	95.9	333,654,775
	交通船事業	43,103,000	50,102,637	116.2	40,398,372	93.7	9,704,265
	集落排水事業	25,410,000	24,414,198	96.1	24,414,198	96.1	0
	後期高齢者医療事業	3,694,098,000	3,644,399,563	98.7	3,576,217,522	96.8	68,182,041
	工業団地整備事業	24,400,000	24,396,130	100.0	24,396,130	100.0	0
	港湾整備事業	394,205,000	415,108,772	105.3	381,121,867	96.7	33,986,905
	臨海土地造成事業	120,736,000	126,231,066	104.6	119,538,411	99.0	6,692,655
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	34,652,000	56,501,077	163.1	16,397,868	47.3	40,103,209
	病院資金貸付事業	1,666,694,000	1,525,094,683	91.5	1,525,094,683	91.5	0
	計	89,321,353,000	87,738,720,908	98.2	86,275,003,706	96.6	1,463,717,202
合計	233,151,076,470	222,960,133,275	95.6	216,229,550,557	92.7	6,730,582,718	

総計決算額中には、一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出し等の重複額(一般会計から特別会計への繰出し等 75 億 1,807 万円、特別会計から一般会計への繰出し等 4 億 3,753 万円)があるので、これを控除した純計決算額は、歳入 2,150 億 453 万円及び歳出 2,082 億 7,394 万円となっている。

なお、特別会計のうち、住宅事業、国民健康保険事業、卸売市場事業、土地取得事業、介護保険事業、集落排水事業、後期高齢者医療事業、工業団地整備事業、港湾整備事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業が、一般会計から繰入れ等を受け、競輪事業、港湾整備事業及び臨海土地造成事業が一般会計に繰出しを行っている。

## (2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額（形式収支）①	5,266,865,516	1,463,717,202	6,730,582,718
翌年度へ繰り越すべき財源②	1,126,083,759	139,834,000	1,265,917,759
実質収支（①－②）③	4,140,781,757	1,323,883,202	5,464,664,959
前年度実質収支④	4,215,543,831	1,844,788,535	6,060,332,366
単年度収支（③－④）⑤	△74,762,074	△520,905,333	△595,667,407

注 翌年度へ繰り越すべき財源とは、繰越明許費等繰越額から同繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

当年度の歳入歳出差引額(形式収支)は67億3,058万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源12億6,591万円を差し引いた実質収支は54億6,466万円の黒字である。

また、当年度の実質収支から前年度実質収支60億6,033万円を差し引いた単年度収支は5億9,566万円の赤字となっている。

## (3) 普通会計における財政構造状況及び性質別経費状況

普通会計とは、企業性のない会計の総称で、総務省が毎年実施している地方財政状況調査(決算統計)における分類上の用語であり、その数値は各地方公共団体の決算額を画一的に把握したものである。

本市では、一般会計に特別会計(住宅事業、土地取得事業、佐世保市等地域交通体系整備事業、介護保険事業、工業団地整備事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業)の一部を加算し、更に一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出し等による重複額を控除している。



普通会計における財政構造状況は次のとおりである。

財政構造状況表(本市及び類似都市)

(単位：千円)

区 分		佐 世 保 市			類 似 都 市		
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	
基 準 財 政 収 入 額		27,335,568	26,269,208	27,172,989	48,736,899	50,719,422	
基 準 財 政 需 要 額		51,109,922	51,109,976	50,153,994	63,579,129	62,360,576	
財 政 力 指 数		0.53	0.53	0.54	0.78	0.80	
経 常 一 般 財 源 収 入 額		60,576,283	61,495,773	58,527,087	81,806,264	77,896,518	
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源		57,756,620	58,050,986	56,775,243	77,218,816	76,355,007	
経 常 収 支 比 率 (%)		93.0	90.3	92.4	88.7	92.7	
標 準 財 政 規 模		60,047,675	61,784,061	60,375,435	84,142,665	81,581,530	
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)		100.9	99.5	96.9	97.2	95.5	
歳入総額に占める割合	自主財源	金 額	53,951,918	50,396,382	50,192,741	74,043,237	76,007,117
		率 (%)	38.8	34.8	32.0	42.5	38.2
	依存財源	金 額	84,938,023	94,284,065	106,870,454	100,146,056	122,901,061
		率 (%)	61.2	65.2	68.0	57.5	61.8
市 債 現 在 高		104,589,215	107,144,736	108,166,883	138,946,720	140,329,712	

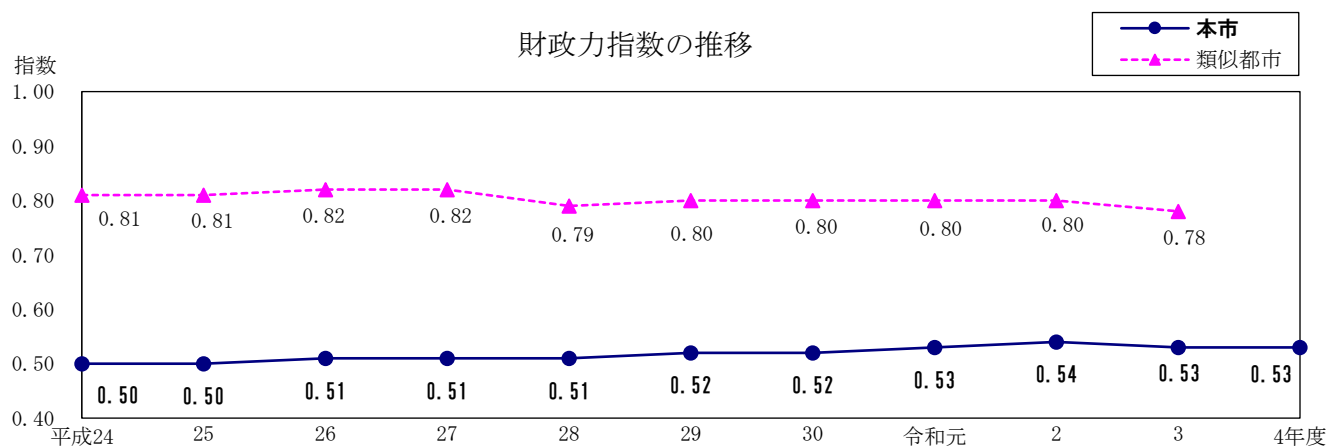
注 類似都市の値は、本市が属する中核市の平均値である。

## ア 財政力指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

財政力指数は、財政力の強弱を示すために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。この数値が「1」を超えるほど財源に余裕があるとされており、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

当年度の財政力指数は0.53で、前年度と同値である。

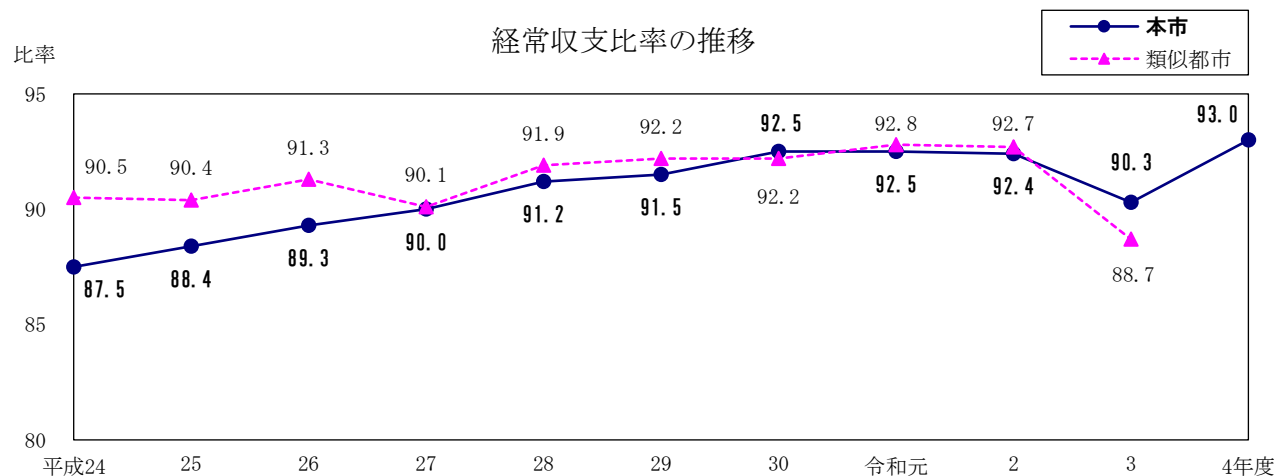


## イ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

当年度の経常収支比率は前年度に比べ2.7ポイント上昇し、93.0%に後退している。



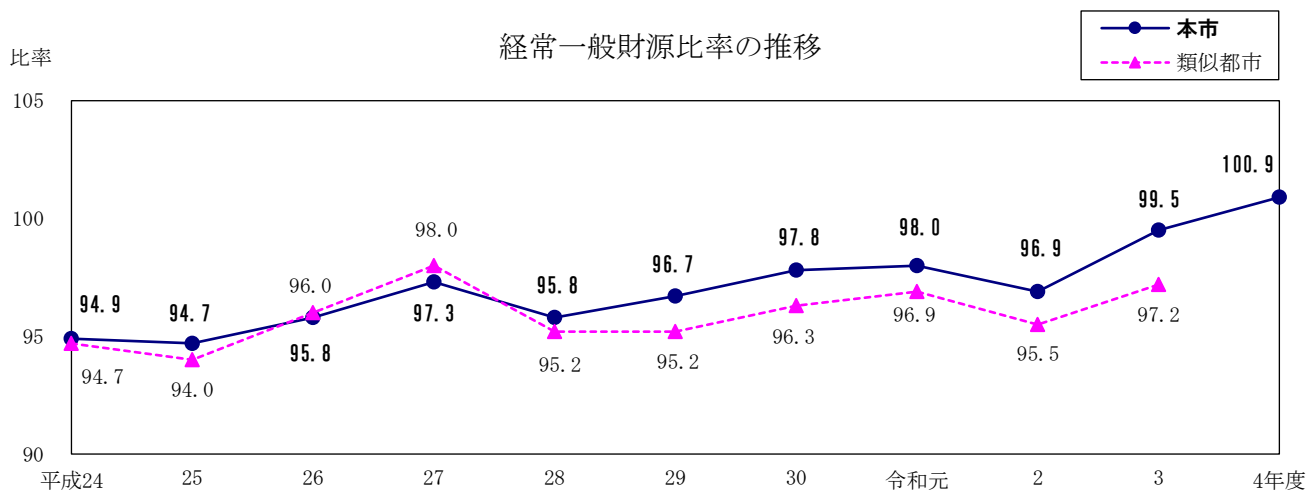
注 上記グラフにおける類似都市の数値について、平成27年度以前は特例市の平均値、平成28年度以降は中核市の平均値を記載している。

## ウ 経常一般財源比率

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断するもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。

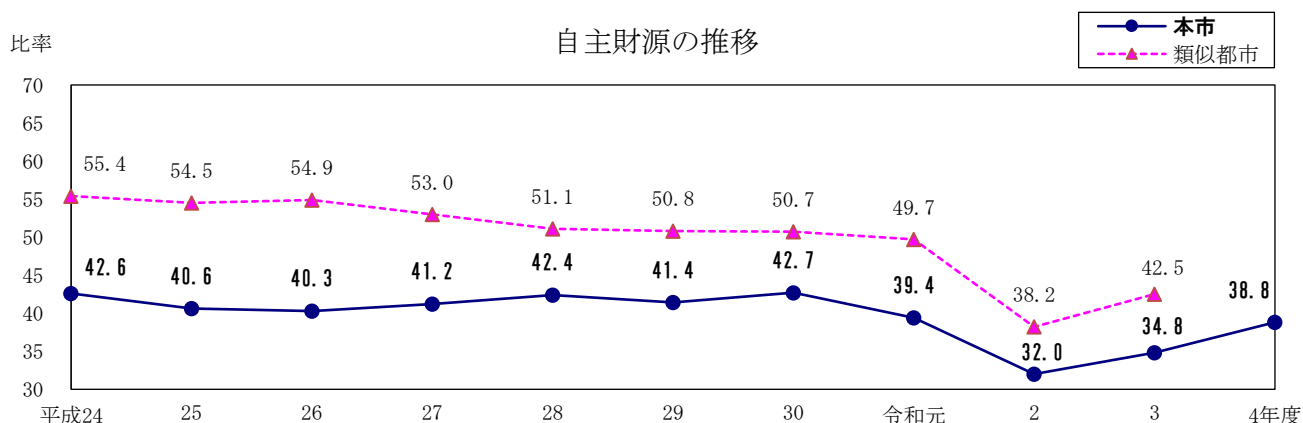
当年度の経常一般財源比率は100.9%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。



## エ 自主財源と依存財源

自主財源とは、自主的に収入できる財源で市税、使用料、手数料、寄附金、財産収入並びに分担金及び負担金等をいう。依存財源とは、国や県の決定及び割り当てによる財源で国庫支出金、県支出金等をいい、地方債もこれに該当する。自主財源が多いほど財政基盤の安定性及び行政活動の自律性が確保される。

当年度の自主財源の割合は38.8%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。



注 上記グラフにおける類似都市の数値について、平成27年度以前は特例市の平均値、平成28年度以降は中核市の平均値を記載している。

人口1人当たりの性質別経費状況表（本市及び類似都市）

（単位：円）

区 分	佐 世 保 市						類 似 都 市				
	金 額			構 成 比 率 (%)			金 額		構 成 比 率 (%)		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	
義 務 的 経 費	人 件 費	82,488	81,423	79,272	14.9	14.3	12.9	62,943	62,265	13.7	11.8
	扶 助 費	154,700	166,146	139,136	27.9	29.1	22.7	143,311	118,022	31.3	22.5
	公 債 費	45,710	45,346	42,638	8.3	7.9	6.9	37,454	36,731	8.2	7.0
	計	282,898	292,915	261,046	51.1	51.3	42.5	243,708	217,018	53.2	41.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	72,095	65,578	56,448	13.0	11.5	9.2	48,105	52,191	10.5	9.9
	災害復旧事業費	2,941	4,938	5,995	0.5	0.9	1.0	1,346	2,998	0.3	0.6
	計	75,036	70,516	62,443	13.5	12.4	10.2	49,451	55,188	10.8	10.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	84,591	72,805	68,898	15.3	12.8	11.2	61,868	54,730	13.5	10.4
	維持補修費	4,180	3,126	3,633	0.8	0.5	0.6	5,080	4,909	1.1	0.9
	補助費等	30,083	51,191	141,282	5.4	9.0	23.0	39,003	138,720	8.5	26.4
	積立金	21,589	23,572	17,026	3.9	4.1	2.8	12,705	7,593	2.8	1.4
	投資及び出資金・貸付金	11,695	11,545	14,776	2.1	2.0	2.4	10,091	11,158	2.2	2.1
	繰出金	43,821	44,765	45,070	7.9	7.8	7.3	36,596	36,158	8.0	6.9
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	195,960	207,003	290,684	35.4	36.3	47.3	165,343	253,268	36.1	48.2	
合 計	553,894	570,433	614,173	100.0	100.0	100.0	458,502	525,474	100.0	100.0	

注1 令和5年1月1日現在の本市における住民基本台帳人口は、240,473人である。

注2 類似都市の値は、本市が属する中核市の平均値である。

本市における人口1人当たりの当年度経費総額は553,894円で、前年度に比べ16,539円(2.9%)減少している。

これは、投資的経費で4,520円(6.4%)増加したものの、義務的経費で10,017円(3.4%)、その他の経費で11,043円(5.3%)減少したことによるものである。

この結果構成比率は、義務的経費で0.2ポイント低下、投資的経費で1.1ポイント上昇、その他の経費で0.9ポイント低下している。

## 2 一般会計

当年度の決算額は、予算現額 1,438 億 2,972 万円に対し、歳入 1,352 億 2,141 万円、歳出 1,299 億 5,454 万円となり、歳入歳出差引額は 52 億 6,686 万円である。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 11 億 2,608 万円を差し引いた実質収支は 41 億 4,078 万円であり、実質収支から前年度実質収支 42 億 1,554 万円を差し引いた単年度収支は 7,476 万円の赤字となっている。

なお、当年度は財政調整基金に 22 億 9,628 万円を積み立て、同基金を 26 億 9,136 万円取り崩しているため、実質単年度収支は 4 億 6,984 万円の赤字となっている。

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		4 年 度		3 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		143,829,723,470	-	151,236,675,844	-	△ 7,406,952,374	△ 4.9
決 算 額	歳 入 ①	135,221,412,367	94.0	139,910,694,977	92.5	△ 4,689,282,610	△ 3.4
	歳 出 ②	129,954,546,851	90.4	134,298,442,287	88.8	△ 4,343,895,436	△ 3.2
歳入歳出差引額(①-②) ③		5,266,865,516	-	5,612,252,690	-	△ 345,387,174	△ 6.2
翌年度へ繰り越すべき財源 ④		1,126,083,759	-	1,396,708,859	-	△ 270,625,100	△ 19.4
実質収支 (③-④) ⑤		4,140,781,757	-	4,215,543,831	-	△ 74,762,074	△ 1.8
単年度収支 (⑤-⑥) ⑥		△ 74,762,074	-	127,187,521	-	△ 201,949,595	△ 158.8
財政調整基金積立額 ⑦		2,296,282,890	-	2,321,960,890	-	△ 25,678,000	△ 1.1
市債繰上償還額 ⑧		0	-	113,720,718	-	△ 113,720,718	-
財政調整基金取崩額 ⑨		2,691,361,707	-	1,264,360,000	-	1,427,001,707	112.9
実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		△ 469,840,891	-	1,298,509,129	-	△ 1,768,350,020	△ 136.2

## (1) 歳 入

当年度の収入済額は1,352億2,141万円で、調定額1,385億6,720万円に対し、収入率97.6%(前年度95.8%)となっており、前年度に比べ46億8,928万円(3.4%)減少している。

- ・ 予 算 現 額 1,438億2,972万円
- ・ 調 定 額 1,385億6,720万円
- ・ 収 入 済 額 1,352億2,141万円 (うち翌年度へ繰り越すべき財源11億2,608万円、還付未済額157万円)
- ・ 不 納 欠 損 額 7,132万円
- ・ 収 入 未 済 額 32億7,604万円

款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	構成比率 (%)	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	29,400,000,000	30,362,909,527	29,677,258,326	21.9	97.7	48,930,677	638,210,870
2 地 方 譲 与 税	764,000,000	755,899,834	755,899,834	0.6	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	14,000,000	8,602,000	8,602,000	0.0	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	77,000,000	91,656,000	91,656,000	0.1	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	125,000,000	88,249,000	88,249,000	0.1	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	425,000,000	359,946,000	359,946,000	0.3	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,830,000,000	6,119,367,000	6,119,367,000	4.5	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	41,000,000	42,054,250	42,054,250	0.0	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	48,000,000	47,211,000	47,211,000	0.0	100.0	0	0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	801,400,000	797,997,000	797,997,000	0.6	100.0	0	0
11 地 方 特 例 交 付 金	203,000,000	201,797,000	201,797,000	0.1	100.0	0	0
12 地 方 交 付 税	25,500,000,000	25,973,757,000	25,973,757,000	19.2	100.0	0	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,000,000	27,098,000	27,098,000	0.0	100.0	0	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	2,277,026,000	2,264,176,201	2,213,795,651	1.6	97.8	5,625,160	44,755,390
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,453,803,000	1,332,076,326	1,330,333,314	1.0	99.9	215,832	1,572,473
16 国 庫 支 出 金	35,832,786,977	33,341,296,814	31,542,632,519	23.3	94.6	0	1,798,664,295
17 県 支 出 金	10,737,202,634	9,968,358,448	9,677,210,106	7.2	97.1	0	291,148,342
18 財 産 収 入	588,900,000	706,521,328	684,864,389	0.5	96.9	0	21,656,939
19 寄 附 金	2,541,401,000	2,422,330,990	2,422,330,990	1.8	100.0	0	0
20 繰 入 金	6,236,209,000	5,825,307,697	5,825,307,697	4.3	100.0	0	0
21 繰 越 金	5,569,109,859	5,612,252,690	5,612,252,690	4.2	100.0	0	0
22 諸 収 入	5,024,985,000	5,280,605,818	4,784,060,768	3.5	90.6	16,550,446	480,032,575
23 市 債	10,306,900,000	6,936,200,000	6,936,200,000	5.1	100.0	0	0
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1,531,833	1,531,833	0.0	100.0	0	0
計	143,829,723,470	138,567,201,756	135,221,412,367	100.0	97.6	71,322,115	3,276,040,884

各款における収入済額の総収入済額に占める割合(構成比率)を上位からみると、国庫支出金、市税、地方交付税、県支出金の順となっている。

次に、収入済額を財源別にみると(審査資料第1表参照)、自主財源は525億5,020万円、依存財源は826億7,120万円となっており、この結果自主財源比率は38.9%で、前年度34.9%に比べ4ポイント上昇している。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市 税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
29,400,000,000	30,362,909,527	(1,490,346) 29,677,258,326	48,930,677	638,210,870	97.7

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

### ア 収入済額

前年度292億3,891万円に比べ4億3,834万円(1.5%)の増である。

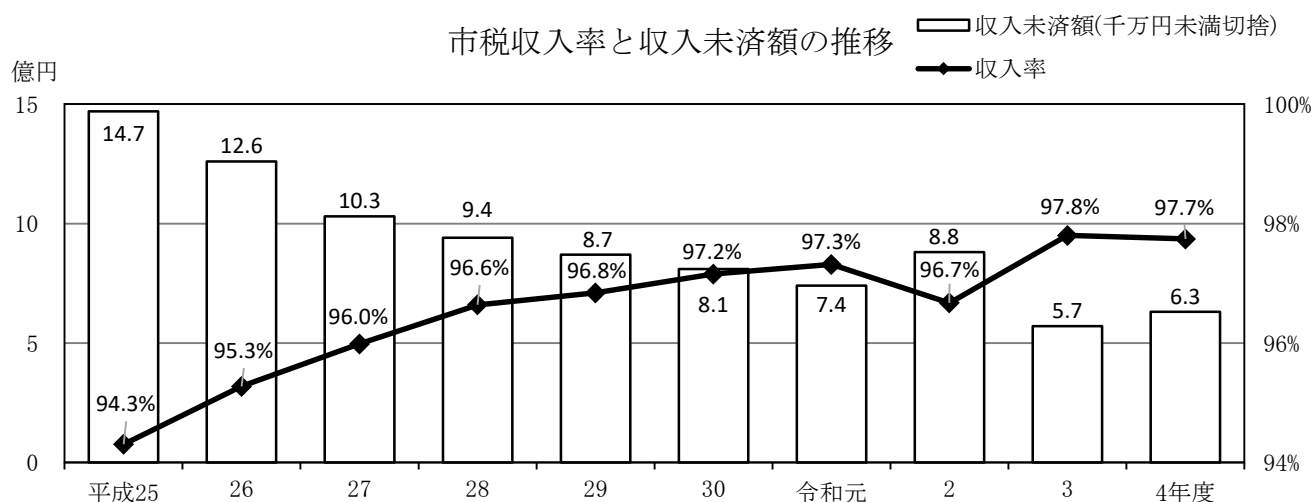
#### [主な対前年度増減額]

固定資産税(コロナ関連軽減措置の廃止による増等)	2億7,798万円
市たばこ税(たばこ税の税率引き上げ等による増)	1億58万円

#### [主な収入済額]

市民税	127億7,803万円
固定資産税	121億2,677万円

収入状況は、調定額303億6,290万円に対し収入済額296億7,725万円であり、収入率は97.7%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。



注 収入率=収入済額÷調定額×100

イ 不納欠損額

前年度 8,048 万円に比べ 3,155 万円 (39.2%) の減である。

[主な不納欠損額]

市民税 2,566 万円  
 固定資産税 1,752 万円

ウ 収入未済額

前年度 5 億 7,945 万円に比べ 5,876 万円 (10.1%) の増である。

[主な収入未済額]

市民税 3 億 3,316 万円  
 固定資産税 2 億 4,375 万円

なお、税目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率 (%)
市 民 税	12,778,031,939	43.1	12,799,958,618	43.8	△ 21,926,679	△ 0.2
固 定 資 産 税	12,126,772,280	40.9	11,848,785,581	40.5	277,986,699	2.3
軽 自 動 車 税	820,662,250	2.8	787,589,781	2.7	33,072,469	4.2
市 た ば こ 税	1,981,025,954	6.7	1,880,441,651	6.4	100,584,303	5.3
都 市 計 画 税	1,917,801,053	6.5	1,892,399,188	6.5	25,401,865	1.3
入 湯 税	52,964,850	0.2	29,739,450	0.1	23,225,400	78.1
計	29,677,258,326	100.0	29,238,914,269	100.0	438,344,057	1.5

第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
764,000,000	755,899,834	755,899,834	0	0	100.0

収入済額は、前年度 7 億 6,148 万円に比べ 558 万円 (0.7%) の減である。

[主な対前年度増減額]

森林環境譲与税 1,210 万円  
 地方揮発油譲与税 △ 951 万円  
 特別とん譲与税 △ 451 万円  
 自動車重量譲与税 △ 365 万円

[主な収入済額]

自動車重量譲与税 5 億 2,225 万円  
 地方揮発油譲与税 1 億 7,442 万円



### 第3款 利子割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
14,000,000	8,602,000	8,602,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度1,546万円に比べ686万円(44.4%)の減である。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
77,000,000	91,656,000	91,656,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度1億1,676万円に比べ2,511万円(21.5%)の減である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
125,000,000	88,249,000	88,249,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度1億4,720万円に比べ5,895万円(40.1%)の減である。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
425,000,000	359,946,000	359,946,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度3億4,177万円に比べ1,817万円(5.3%)の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
5,830,000,000	6,119,367,000	6,119,367,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 59 億 5,662 万円に比べ 1 億 6,273 万円 (2.7%) の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
41,000,000	42,054,250	42,054,250	0	0	100.0

収入済額は、前年度 4,079 万円に比べ 126 万円 (3.1%) の増である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
48,000,000	47,211,000	47,211,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 3,842 万円に比べ 879 万円 (22.9%) の増である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
801,400,000	797,997,000	797,997,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 7 億 8,508 万円に比べ 1,290 万円 (1.6%) の増である。

### 第11款 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
203,000,000	201,797,000	201,797,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 6 億 2,134 万円に比べ 4 億 1,954 万円 (67.5%) の減である。

[対前年度増減額]

地方特例交付金

682 万円

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

(固定資産税等の軽減措置の廃止による減)

△ 4 億 2,637 万円

[主な収入済額]

地方特例交付金

1 億 9,920 万円

### 第12款 地方交付税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
25,500,000,000	25,973,757,000	25,973,757,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 269 億 3,946 万円に比べ 9 億 6,570 万円 (3.6%) の減である。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
33,000,000	27,098,000	27,098,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 3,173 万円に比べ 463 万円 (14.6%) の減である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
2,277,026,000	2,264,176,201	2,213,795,651	5,625,160	44,755,390	97.8

収入済額は、前年度 22 億 5,134 万円に比べ 3,755 万円(1.7%)の減である。

[主な対前年度増減額]

消防費負担金(広域消防事務委託負担金等の増)	4,843 万円
衛生費負担金 (他自治体の可燃ごみ受け入れによるごみ処理負担金の皆減等)	△ 8,017 万円

[主な収入済額]

消防費負担金	11 億 4,902 万円
民生費負担金	5 億 7,570 万円

[不納欠損額]

民生費負担金(保育料等)	562 万円
--------------	--------

[主な収入未済額]

民生費負担金(保育料等)	4,181 万円
--------------	----------

第15款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
1,453,803,000	1,332,076,326	(45,293) 1,330,333,314	215,832	1,572,473	99.9

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 12 億 9,399 万円に比べ 3,633 万円(2.8%)の増である。

[主な対前年度増減額]

使用料	
衛生使用料(公募による霊園使用料の増等)	1,510 万円
港湾使用料(岸壁使用料の増等)	730 万円
土木使用料(白浜海水浴場使用料の皆増等)	729 万円
手数料	
農林水産業手数料(家畜診療所手数料の増等)	397 万円
土木手数料(屋外広告物許可手数料の減等)	△ 732 万円

[主な収入済額]

使用料	
衛生使用料	2 億 7,022 万円
土木使用料	1 億 1,093 万円

港湾使用料	6,849 万円
手数料	
衛生手数料	5 億 3,091 万円

[主な不納欠損額]

使用料	
土木使用料(道路占用料)	17 万円

[主な収入未済額]

使用料	
衛生使用料(霊園使用料等)	107 万円
土木使用料(道路占用料等)	47 万円

第16款 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
35,832,786,977	33,341,296,814	31,542,632,519	0	1,798,664,295	94.6

収入済額は、前年度 340 億 1,771 万円に比べ 24 億 7,508 万円(7.3%)の減である。

[主な対前年度増減額]

国庫補助金	
港湾費補助金(港湾建設費補助金等の増)	4 億 7,131 万円
農林水産業費補助金(水産業費補助金等の増)	2 億 4,523 万円
民生費補助金	
(子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金の減等)	△ 30 億 6,456 万円

[主な収入済額]

国庫負担金	
民生費負担金(児童福祉費負担金等)	175 億 2,172 万円
国庫補助金	
民生費補助金(子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等)	45 億 9,079 万円
土木費補助金(道路橋りょう費補助金等)	18 億 9,505 万円
商工費補助金	
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等)	14 億 6,472 万円
港湾費補助金(港湾建設費補助金等)	9 億 8,549 万円
委託金	
衛生費委託金(保健所費委託金等)	1,582 万円

[主な収入未済額]

国庫負担金	
災害復旧費負担金(土木施設災害復旧費負担金)	3 億 6,070 万円
国庫補助金	
土木費補助金(道路橋りょう費補助金等)	6 億 3,600 万円
教育費補助金(中学校費補助金等)	2 億 9,738 万円
民生費補助金(児童福祉費補助金等)	1 億 6,001 万円

なお、項・目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		4 年 度	3 年 度	増 減
項	目			
国 庫 負 担 金	民 生 費 負 担 金	17,521,728,040	17,682,447,567	△ 160,719,527
	衛 生 費 負 担 金	1,183,194,682	1,648,169,856	△ 464,975,174
	教 育 費 負 担 金	740,113,679	782,257,660	△ 42,143,981
	災 害 復 旧 費 負 担 金	179,376,000	256,552,000	△ 77,176,000
	計	19,624,412,401	20,369,427,083	△ 745,014,682
国 庫 補 助 金	総 務 費 補 助 金	947,503,466	903,405,029	44,098,437
	民 生 費 補 助 金	4,590,795,680	7,655,363,623	△ 3,064,567,943
	衛 生 費 補 助 金	855,729,489	663,643,665	192,085,824
	労 働 費 補 助 金	792,000	1,029,045	△ 237,045
	農 林 水 産 業 費 補 助 金	393,835,279	148,601,831	245,233,448
	商 工 費 補 助 金	1,464,728,974	1,229,467,678	235,261,296
	土 木 費 補 助 金	1,895,052,334	1,732,081,349	162,970,985
	港 湾 費 補 助 金	985,499,000	514,186,933	471,312,067
	消 防 費 補 助 金	33,475,428	21,269,600	12,205,828
	教 育 費 補 助 金	731,028,967	762,819,978	△ 31,791,011
	計	11,898,440,617	13,631,868,731	△ 1,733,428,114
委 託 金	総 務 費 委 託 金	2,204,000	2,179,722	24,278
	民 生 費 委 託 金	1,754,494	1,224,803	529,691
	衛 生 費 委 託 金	15,821,007	13,012,762	2,808,245
	計	19,779,501	16,417,287	3,362,214
合 計		31,542,632,519	34,017,713,101	△ 2,475,080,582

第17款 県支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
10,737,202,634	9,968,358,448	9,677,210,106	0	291,148,342	97.1

収入済額は、前年度 133 億 4,933 万円に比べ 36 億 7,212 万円(27.5%)の減である。

[主な対前年度増減額]

県補助金

民生費補助金(児童福祉費補助金等の増) 1 億 1,851 万円

商工費補助金

(長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮要請  
協力金補助金の減等) △ 37 億 1,052 万円

[主な収入済額]

県負担金

民生費負担金(社会福祉費負担金等) 59 億 3,498 万円

県補助金

民生費補助金(児童福祉費補助金等) 8 億 896 万円

農林水産業費補助金(農業費補助金等) 5 億 6,739 万円

商工費補助金

(長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮要請  
協力金補助金等) 4 億 3,573 万円

土木費補助金(河川費補助金等) 3 億 9,784 万円

委託金

総務費委託金(徴税費委託金等) 4 億 7,428 万円

[主な収入未済額]

県補助金

土木費補助金(河川費補助金等) 1 億 9,185 万円

農林水産業費補助金(水産業費補助金) 3,753 万円

なお、項・目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		4 年 度	3 年 度	増 減
項	目			
県 負 担 金	民 生 費 負 担 金	5,934,987,099	6,058,301,803	△ 123,314,704
	衛 生 費 負 担 金	6,507,815	6,757,695	△ 249,880
	教 育 費 負 担 金	350,307,840	376,161,830	△ 25,853,990
	総 務 費 負 担 金	-	84,886,000	△ 84,886,000
	計	6,291,802,754	6,526,107,328	△ 234,304,574
県 補 助 金	総 務 費 補 助 金	31,021,075	16,262,383	14,758,692
	民 生 費 補 助 金	808,968,811	690,448,914	118,519,897
	衛 生 費 補 助 金	224,366,278	129,151,457	95,214,821
	農 林 水 産 業 費 補 助 金	567,391,087	514,852,788	52,538,299
	商 工 費 補 助 金	435,734,468	4,146,256,575	△ 3,710,522,107
	土 木 費 補 助 金	397,843,197	330,221,524	67,621,673
	港 湾 費 補 助 金	5,534,086	5,534,086	0
	消 防 費 補 助 金	8,950,000	8,977,566	△ 27,566
	教 育 費 補 助 金	267,503,000	288,770,743	△ 21,267,743
	公 債 費 補 助 金	1,752,502	1,752,533	△ 31
	災 害 復 旧 費 補 助 金	147,112,343	149,770,857	△ 2,658,514
	計	2,896,176,847	6,281,999,426	△ 3,385,822,579
委 託 金	総 務 費 委 託 金	474,280,281	527,358,672	△ 53,078,391
	民 生 費 委 託 金	1,166,930	1,232,060	△ 65,130
	衛 生 費 委 託 金	1,501,734	1,568,048	△ 66,314
	農 林 水 産 業 費 委 託 金	7,622,000	6,987,000	635,000
	土 木 費 委 託 金	3,332,000	3,337,000	△ 5,000
	港 湾 費 委 託 金	254,000	248,000	6,000
	教 育 費 委 託 金	1,073,560	492,631	580,929
	計	489,230,505	541,223,411	△ 51,992,906
合 計		9,677,210,106	13,349,330,165	△ 3,672,120,059



第18款 財産収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
588,900,000	706,521,328	684,864,389	0	21,656,939	96.9

収入済額は、前年度 6 億 9,646 万円に比べ 1,159 万円 (1.7%) の減である。

[主な対前年度増減額]

財産貸付収入	320 万円
生産物売払収入	233 万円
不動産売払収入	△ 1,712 万円

[主な収入済額]

財産貸付収入	3 億 3,214 万円
不動産売払収入	2 億 3,056 万円

[収入未済額]

財産貸付収入(土地及び建物賃貸料)	1,481 万円
基金運用収入(奨学基金貸付金償還金)	684 万円

なお、不動産売払状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		4 年 度		3 年 度		増 減	
節	内 訳	件数	金 額	件数	金 額	金 額	率 (%)
土 地 建 物 売 払 収 入	土 地	26	79,407,973	19	227,554,175	△ 148,146,202	△ 65.1
	建 物	2	128,449,610	0	0	128,449,610	-
	計	28	207,857,583	19	227,554,175	△ 19,696,592	△ 8.7
そ の 他 不 動 産 売 払 収 入	営 林 等		22,706,304		20,136,638	2,569,666	12.8
合 計			230,563,887		247,690,813	△ 17,126,926	△ 6.9

## 第19款 寄 附 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
2,541,401,000	2,422,330,990	2,422,330,990	0	0	100.0

収入済額は、前年度 20 億 9,425 万円に比べ 3 億 2,807 万円(15.7%)の増である。

[主な対前年度増減額]

総務費寄附金(キラっ都佐世保応援寄附金の増等) 2 億 9,577 万円

[主な収入済額]

総務費寄附金(キラっ都佐世保応援寄附金等) 23 億 7,166 万円

## 第20款 繰 入 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
6,236,209,000	5,825,307,697	5,825,307,697	0	0	100.0

収入済額は、前年度 40 億 4,245 万円に比べ 17 億 8,285 万円(44.1%)の増である。

[主な対前年度増減額]

財政調整基金繰入金 14 億 2,700 万円

[主な収入済額]

財政調整基金繰入金 26 億 9,136 万円

減債基金繰入金 10 億 7,856 万円

ふるさと佐世保元気基金繰入金 8 億 9,075 万円

## 第21款 繰 越 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
5,569,109,859	5,612,252,690	5,612,252,690	0	0	100.0

収入済額は、前年度 51 億 4,782 万円に比べ 4 億 6,443 万円(9.0%)の増である。

第22款 諸 収 入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
		(37,971)			
5,024,985,000	5,280,605,818	4,784,060,768	16,550,446	480,032,575	90.6

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 41 億 2,474 万円に比べ 6 億 5,931 万円 (16.0%) の増である。

[主な対前年度増減額]

雑入(公会計化による学校給食費の増等)	8 億 1,898 万円
貸付金元利収入(中小企業金融資金貸付金収入等の減)	△ 1 億 3,839 万円
受託事業収入(雨水渠整備に係る受託事業の減等)	△ 6,127 万円

[主な収入済額]

貸付金元利収入(中小企業小口事業資金融資預託収入(元金)等)	21 億 8,942 万円
雑入(学校給食費等)	21 億 1,662 万円

[不納欠損額]

雑入(生活保護費返還金及び徴収金等)	1,655 万円
--------------------	----------

[主な収入未済額]

雑入(産業廃棄物原状回復事業求償費等)	4 億 6,129 万円
---------------------	--------------

第23款 市 債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
10,306,900,000	6,936,200,000	6,936,200,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 78 億 5,750 万円に比べ 9 億 2,130 万円 (11.7%) の減である。

[主な対前年度増減額]

教育債(中学校債(中学校建設費等)の増等)	6 億 9,030 万円
土木債(河川債(河川総務事業費等)の増等)	2 億 8,740 万円
臨時財政対策債の減	△ 12 億 8,900 万円
消防債(防災行政無線整備事業の皆減等)	△ 5 億 1,890 万円

[主な収入済額]

土木債	18 億 5,320 万円
教育債	17 億 3,560 万円
臨時財政対策債	15 億 1,490 万円

なお、目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		4 年 度		3 年 度		増 減	
目	節	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
総	務 債	231,400,000	3.3	384,500,000	4.9	△ 153,100,000	△ 39.8
	総務管理債	37,100,000	16.0	45,800,000	11.9	△ 8,700,000	△ 19.0
	市民諸債	194,300,000	84.0	338,700,000	88.1	△ 144,400,000	△ 42.6
民	生 債	56,900,000	0.8	71,500,000	0.9	△ 14,600,000	△ 20.4
	社会福祉債	56,900,000	100.0	71,500,000	100.0	△ 14,600,000	△ 20.4
衛	生 債	301,100,000	4.3	200,800,000	2.6	100,300,000	50.0
	上水道債	301,100,000	100.0	200,800,000	100.0	100,300,000	50.0
農	林水産業債	369,100,000	5.3	257,300,000	3.3	111,800,000	43.5
	農業債	700,000	0.2	100,000	0.0	600,000	600.0
	畜産業債	3,200,000	0.9	3,400,000	1.3	△ 200,000	△ 5.9
	農地債	41,300,000	11.2	25,000,000	9.7	16,300,000	65.2
	林業債	14,400,000	3.9	11,300,000	4.4	3,100,000	27.4
	水産業債	309,500,000	83.9	217,500,000	84.5	92,000,000	42.3
商	工 債	18,900,000	0.3	13,900,000	0.2	5,000,000	36.0
	観光債	18,900,000	100.0	13,900,000	100.0	5,000,000	36.0
土	木 債	1,853,200,000	26.7	1,565,800,000	19.9	287,400,000	18.4
	道路橋りょう債	898,500,000	48.5	901,900,000	57.6	△ 3,400,000	△ 0.4
	河川債	811,600,000	43.8	603,400,000	38.5	208,200,000	34.5
	都市計画債	143,100,000	7.7	60,500,000	3.9	82,600,000	136.5
港	湾 債	593,500,000	8.6	755,400,000	9.6	△ 161,900,000	△ 21.4
	港湾建設債	593,500,000	100.0	755,400,000	100.0	△ 161,900,000	△ 21.4
消	防 債	175,300,000	2.5	694,200,000	8.8	△ 518,900,000	△ 74.7
教	育 債	1,735,600,000	25.0	1,045,300,000	13.3	690,300,000	66.0
	教育総務債	18,400,000	1.1	82,800,000	7.9	△ 64,400,000	△ 77.8
	小学校債	914,800,000	52.7	914,700,000	87.5	100,000	0.0
	社会教育債	16,500,000	1.0	7,900,000	0.8	8,600,000	108.9
	中学校債	785,900,000	45.3	36,300,000	3.5	749,600,000	-
	幼稚園債	-	-	3,600,000	0.3	△ 3,600,000	-
災	害復旧債	86,300,000	1.2	64,900,000	0.8	21,400,000	33.0
	土木施設災害復旧債	84,300,000	97.7	39,600,000	61.0	44,700,000	112.9
	農林水産施設災害復旧債	2,000,000	2.3	20,900,000	32.2	△ 18,900,000	△ 90.4
	教育施設災害復旧債	-	-	4,400,000	6.8	△ 4,400,000	-
臨	時財政対策債	1,514,900,000	21.8	2,803,900,000	35.7	△ 1,289,000,000	△ 46.0
	合 計	6,936,200,000	100.0	7,857,500,000	100.0	△ 921,300,000	△ 11.7

注 節の構成比率は、各目中の比率である。

#### 第24款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
0	1,531,833	1,531,833	0	0	100.0

自動車取得税は令和元年10月に廃止されたが、自動車取得税の追加徴収により交付されたものである。

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は1,299億5,454万円で、予算現額1,438億2,972万円に対し、執行率90.4%となっており、前年度に比べ43億4,389万円(3.2%)減少している。

- ・ 予 算 現 額 1,438億2,972万円
- ・ 支 出 済 額 1,299億5,454万円
- ・ 翌年度繰越額 57億9,663万円  
(うち繰越明許費43億731万円、遞次繰越13億3,554万円、事故繰越1億5,377万円)
- ・ 不 用 額 80億7,853万円

款別の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率 (%)	執行率 (%)	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	597,380,000	569,658,286	0.4	95.4	0	27,721,714
2 総 務 費	17,646,832,000	16,607,993,921	12.8	94.1	503,551,700	535,286,379
3 民 生 費	53,084,904,415	49,986,704,605	38.5	94.2	195,567,140	2,902,632,670
4 衛 生 費	14,890,280,342	13,330,293,197	10.3	89.5	380,169,870	1,179,817,275
5 労 働 費	73,561,000	70,037,978	0.1	95.2	0	3,523,022
6 農林水産業費	3,422,270,384	2,724,988,811	2.1	79.6	348,218,778	349,062,795
7 商 工 費	8,132,491,628	6,833,461,071	5.3	84.0	3,720,000	1,295,310,557
8 土 木 費	11,547,421,334	9,208,521,804	7.1	79.7	1,998,403,794	340,495,736
9 港 湾 費	2,829,901,372	2,543,944,853	2.0	89.9	137,829,354	148,127,165
10 消 防 費	4,412,522,000	4,280,297,646	3.3	97.0	0	132,224,354
11 教 育 費	15,347,417,433	12,806,568,339	9.9	83.4	1,613,703,000	927,146,094
12 災 害 復 旧 費	1,441,646,088	707,301,722	0.5	49.1	615,475,160	118,869,206
13 公 債 費	10,296,279,000	10,284,774,618	7.9	99.9	0	11,504,382
14 諸 支 出 金	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
15 予 備 費	105,816,474	0	0.0	0.0	0	105,816,474
計	143,829,723,470	129,954,546,851	100.0	90.4	5,796,638,796	8,078,537,823

各款における支出済額の総支出済額に占める割合(構成比率)を上位からみると、民生費、総務費、衛生費、教育費、公債費の順となっている。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
597,380,000	569,658,286	0	27,721,714	95.4

支出済額は、前年度5億4,469万円に比べ2,496万円(4.6%)の増である。

[主な対前年度増減額]

議場システム改修事業の皆増 2,468万円

[主な支出済額]

議員報酬 3億5,496万円

人件費(議会) 1億2,554万円

[不用額]

費用弁償、政務活動費の執行残等 2,772万円

## 第2款 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
17,646,832,000	16,607,993,921	503,551,700	535,286,379	94.1

支出済額は、前年度165億5,083万円に比べ5,715万円(0.3%)の増である。

[主な対前年度増減額]

徴税費(評価替関係事業費の増等) 9,361万円

選挙費  
(衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の皆減等) △ 4,296万円

[主な支出済額]

総務管理費(基金造成費、人件費及び庁内情報化基盤管理事業等) 130億7,285万円

[主な翌年度繰越額]

総務管理費(交通安全施設等整備事業、水資源確保等対策事業等) 4億6,619万円

[主な不用額]

総務管理費  
(本庁舎リニューアル事業工事請負費、障がい者活躍推進事業報酬、都市インフラ検討事業(IR関連)委託料、離島振興対策事業補助金の執行残等) 3億7,982万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
総 務 管 理 費	(466,194,700) 13,072,855,158	78.7	(194,182,000) 13,029,522,600	78.7	43,332,558	0.3
統 計 調 査 費	49,258,953	0.3	48,332,723	0.3	926,230	1.9
徴 税 費	1,078,500,342	6.5	984,884,075	6.0	93,616,267	9.5
市 民 諸 費	(37,357,000) 2,101,505,261	12.7	(5,182,000) 2,138,709,492	12.9	△ 37,204,231	△ 1.7
選 挙 費	195,862,060	1.2	238,829,700	1.4	△ 42,967,640	△ 18.0
監 査 委 員 費	110,012,147	0.7	110,560,785	0.7	△ 548,638	△ 0.5
計	(503,551,700) 16,607,993,921	100.0	(199,364,000) 16,550,839,375	100.0	57,154,546	0.3

注 ( ) 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

### 第3款 民生費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
53,084,904,415	49,986,704,605	195,567,140	2,902,632,670	94.2

支出済額は、前年度 533 億 5,685 万円に比べ 33 億 7,015 万円 (6.3%) の減である。

#### [主な対前年度増減額]

##### 社会福祉費

(住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金支給事業の皆増等)

8 億 182 万円

児童福祉費(子育て世帯への臨時特別給付事業費の減等)

△ 39 億 5,846 万円

#### [主な支出済額]

##### 社会福祉費

(住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金支給事業、障がい者介護給付事業費等)

255 億 5,061 万円

児童福祉費(私立保育所等運営費等)

162 億 7,287 万円

#### [主な翌年度繰越額]

児童福祉費(保育所施設整備事業等)

1 億 7,487 万円



[主な不用額]

社会福祉費

(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業、  
障がい者訓練等給付事業費扶助費の執行残等)

16億7,661万円

児童福祉費

(私立保育所等運営費負担金、  
放課後児童健全育成事業委託料の執行残等)

6億9,896万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率 (%)
社 会 福 祉 費	(20,694,140) 25,550,612,946	51.1	(1,985,995,415) 24,748,784,342	46.4	801,828,604	3.2
児 童 福 祉 費	(174,873,000) 16,272,877,947	32.6	(130,573,000) 20,231,342,198	37.9	△ 3,958,464,251	△ 19.6
生 活 保 護 費	8,097,416,186	16.2	8,315,462,359	15.6	△ 218,046,173	△ 2.6
災 害 救 助 費	13,434,409	0.0	13,506,119	0.0	△ 71,710	△ 0.5
国 民 年 金 費	52,363,117	0.1	47,763,994	0.1	4,599,123	9.6
計	(195,567,140) 49,986,704,605	100.0	(2,116,568,415) 53,356,859,012	100.0	△ 3,370,154,407	△ 6.3

注 ( ) 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

生活保護世帯数、受給人員等の推移は次のとおりである。

年 度	年間平均世帯数(世帯)	すう勢比率(%)	年間平均受給人員(人)	すう勢比率(%)	年間扶助費(円)	すう勢比率(%)
4	3,919	95.1	4,857	91.5	7,495,465,033	87.7
3	3,970	96.3	4,964	93.5	7,703,177,538	90.1
2	3,995	96.9	5,048	95.1	7,938,606,503	92.9
元	4,082	99.1	5,201	98.0	8,484,344,627	99.3
30	4,121	100.0	5,309	100.0	8,547,700,202	100.0

#### 第4款 衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
14,890,280,342	13,330,293,197	380,169,870	1,179,817,275	89.5

支出済額は、前年度131億8,586万円に比べ1億4,442万円(1.1%)の増である。

##### [主な対前年度増減額]

公衆衛生費(人件費の増等)	1億4,840万円
上水道費(水道事業会計出資金の増等)	7,876万円
保健所費(不妊に悩む方への特定治療支援事業補助金の減等)	△ 9,275万円

##### [主な支出済額]

公衆衛生費 (新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、 地域医療推進事業等)	53億4,813万円
清掃費(ごみ処理施設運営事業、人件費及び環境行政一般管理事業等)	37億1,310万円
下水道費(下水道事業会計繰出金)	16億7,413万円

##### [主な翌年度繰越額]

保健所費(伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業)	2億2,625万円
上水道費(水道事業会計出資金)	1億1,255万円

##### [主な不用額]

公衆衛生費 (新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料の執行残等)	7億2,927万円
清掃費(西部クリーンセンター一般管理費委託料の執行残等)	1億7,002万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率 (%)
公 衆 衛 生 費	(15,487,900) 5,348,135,773	40.1	(865,343,342) 5,199,734,527	39.4	148,401,246	2.9
環 境 衛 生 費	(10,964,908) 1,063,611,610	8.0	1,044,805,420	7.9	18,806,190	1.8
保 健 所 費	(226,250,032) 1,052,294,969	7.9	1,145,048,379	8.7	△ 92,753,410	△ 8.1
清 掃 費	3,713,102,266	27.9	3,725,290,034	28.3	△ 12,187,768	△ 0.3
下 水 道 費	(14,915,030) 1,674,130,077	12.6	(27,753,000) 1,670,734,973	12.7	3,395,104	0.2
上 水 道 費	(112,552,000) 479,018,502	3.6	(119,552,000) 400,252,358	3.0	78,766,144	19.7
計	(380,169,870) 13,330,293,197	100.0	(1,012,648,342) 13,185,865,691	100.0	144,427,506	1.1

注 ( ) 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

#### 第5款 労働費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
73,561,000	70,037,978	0	3,523,022	95.2

支出済額は、前年度6,799万円に比べ204万円(3.0%)の増である。

#### [主な対前年度増減額]

人件費の増	284万円
労働福祉センター運営事業(労働福祉センター指定管理料の増等)	173万円
労働雇用対策事業費(会計年度任用職員給料の減等)	△ 255万円

#### [主な支出済額]

労働福祉センター運営事業	2,406万円
労働雇用対策費	1,324万円
シルバー人材センター支援事業	1,197万円

[主な不用額]

労働雇用対策費(給料の執行残等)	199 万円
労働福祉センター運営費 (佐世保市労働福祉センター建物点検手数料の執行残等)	66 万円

第6款 農林水産業費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
3,422,270,384	2,724,988,811	348,218,778	349,062,795	79.6

支出済額は、前年度 22 億 7,349 万円に比べ 4 億 5,149 万円(19.9%)の増である。

[主な対前年度増減額]

水産業費(漁業用燃油助成事業補助金の増等)	4 億 2,767 万円
-----------------------	--------------

[主な支出済額]

水産業費 (水産センター機能強化事業、漁業用燃油助成事業、 針尾漁港(小鯛ノ浦地区)水産基盤整備事業等)	12 億 7,924 万円
農業費 (中山間地域等振興対策事業、 人件費及び農林行政一般管理事業等)	7 億 9,980 万円

[主な翌年度繰越額]

水産業費(生産基盤施設整備事業、県営事業負担金(漁港整備事業)等)	2 億 9,835 万円
-----------------------------------	--------------

[主な不用額]

農業費(ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金の執行残等)	1 億 7,932 万円
水産業費 (生産基盤施設整備事業、水産業強化対策事業工事請負費の執行残等)	8,318 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率 (%)
農 業 費	799,803,639	29.4	(13,512,000) 730,589,626	32.1	69,214,013	9.5
畜 産 業 費	108,723,437	4.0	96,393,893	4.2	12,329,544	12.8
農 地 費	(49,868,340) 387,667,789	14.2	(40,851,490) 400,028,624	17.6	△ 12,360,835	△ 3.1
林 業 費	149,550,267	5.5	194,917,329	8.6	△ 45,367,062	△ 23.3
水 産 業 費	(298,350,438) 1,279,243,679	46.9	(201,223,282) 851,568,932	37.5	427,674,747	50.2
計	(348,218,778) 2,724,988,811	100.0	(255,586,772) 2,273,498,404	100.0	451,490,407	19.9

注 ( ) 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

#### 第7款 商 工 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
8,132,491,628	6,833,461,071	3,720,000	1,295,310,557	84.0

支出済額は、前年度 107 億 5,068 万円に比べ 39 億 1,722 万円 (36.4%) の減である。

[主な対前年度増減額]

商工費(飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業報償費の減等) △ 38 億 9,041 万円

[主な支出済額]

商工費(中小企業融資預託金等) 57 億 9,405 万円

[翌年度繰越額]

商工費(産業団地管理事業) 372 万円

[主な不用額]

商工費  
(中小企業融資預託金、  
飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業報償費の執行残等) 11 億 8,267 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
商 工 費	(3,720,000) 5,794,050,005	84.8	(467,040,628) 9,684,469,467	90.1	△ 3,890,419,462	△ 40.2
観 光 費	1,039,411,066	15.2	1,066,220,035	9.9	△ 26,808,969	△ 2.5
計	(3,720,000) 6,833,461,071	100.0	(467,040,628) 10,750,689,502	100.0	△ 3,917,228,431	△ 36.4

注 ( ) 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

## 第8款 土 木 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
11,547,421,334	9,208,521,804	1,998,403,794	340,495,736	79.7

支出済額は、前年度 81 億 168 万円に比べ 11 億 684 万円(13.7%)の増である。

### [主な対前年度増減額]

道路橋りよう費(前畑崎辺道路整備事業工事請負費の増等)	13 億 409 万円
都市計画費(中央公園整備事業の皆減等)	△ 4 億 644 万円

### [主な支出済額]

道路橋りよう費(道路整備事業、道路環境維持管理事業等)	53 億 8,647 万円
都市計画費(人件費及び地籍調査事業、公園管理運営事業等)	18 億 1,704 万円

### [主な翌年度繰越額]

道路橋りよう費 (道路新設改良事業、地方創生道整備推進交付金事業等)	10 億 1,761 万円
河川費(急傾斜地崩壊対策事業等)	5 億 965 万円

### [主な不用額]

都市計画費 (斜面密集市街地対策事業補償補てん及び賠償金、 街路整備事業負担金補助及び交付金の執行残等)	2 億 580 万円
道路橋りよう費(道路整備事業工事請負費の執行残等)	6,786 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
土 木 管 理 費	605,305,744	6.6	587,913,375	7.3	17,392,369	3.0
道 路 橋 り よ う 費	(1,017,617,692) 5,386,470,882	58.5	(894,520,540) 4,082,379,603	50.4	1,304,091,279	31.9
河 川 費	(509,652,894) 1,399,701,973	15.2	(381,606,788) 1,207,898,574	14.9	191,803,399	15.9
都 市 計 画 費	(471,133,208) 1,817,043,205	19.7	(376,262,006) 2,223,489,887	27.4	△ 406,446,682	△ 18.3
計	(1,998,403,794) 9,208,521,804	100.0	(1,652,389,334) 8,101,681,439	100.0	1,106,840,365	13.7

注 ( ) 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

#### 第9款 港 湾 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
2,829,901,372	2,543,944,853	137,829,354	148,127,165	89.9

支出済額は、前年度 20 億 4,717 万円に比べ 4 億 9,676 万円(24.3%)の増である。

##### [主な対前年度増減額]

港湾建設費(俵ヶ浦地区港湾施設整備事業工事請負費の増等) 4 億 2,195 万円

##### [主な支出済額]

港湾建設費(防衛施設関連整備事業、港湾施設改良事業等) 19 億 9,197 万円

##### [翌年度繰越額]

港湾建設費  
(国直轄事業負担金(港湾施設改良事業)、港湾海岸整備事業等) 1 億 3,782 万円

##### [不用額]

港湾建設費(佐世保港国際クルーズ拠点形成事業委託料の執行残等) 9,107 万円  
港湾管理費(港湾施設保安対策事業委託料の執行残等) 5,705 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
港 湾 管 理 費	551,974,716	21.7	477,159,070	23.3	74,815,646	15.7
港 湾 建 設 費	(137,829,354) 1,991,970,137	78.3	(592,428,372) 1,570,019,107	76.7	421,951,030	26.9
計	(137,829,354) 2,543,944,853	100.0	(592,428,372) 2,047,178,177	100.0	496,766,676	24.3

注 ( ) 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

### 第10款 消 防 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
4,412,522,000	4,280,297,646	0	132,224,354	97.0

支出済額は、前年度46億9,519万円に比べ4億1,490万円(8.8%)の減である。

#### [主な対前年度増減額]

消防費(消防庁舎整備管理事業公有財産購入費の皆増等)	1億1,019万円
災害対策費(防災行政無線整備事業需用費の減等)	△ 5億2,505万円

#### [主な支出済額]

消防費(人件費及び通信指令システム整備管理事業等)	25億5,136万円
広域消防費(人件費及び広域消防車両等管理事業等)	11億6,477万円

#### [主な不用額]

消防団費(災害による団員招集報酬の執行残等)	4,738万円
消防費(人件費の執行残等)	3,911万円
災害対策費(災害警戒本部設置事業時間外勤務手当の執行残等)	3,257万円



なお、目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
消 防 費	2,551,360,576	59.6	2,441,161,961	52.0	110,198,615	4.5
消 防 団 費	350,859,276	8.2	446,348,905	9.5	△ 95,489,629	△ 21.4
広 域 消 防 費	1,164,779,459	27.2	1,069,340,144	22.8	95,439,315	8.9
災 害 対 策 費	213,298,335	5.0	738,348,954	15.7	△ 525,050,619	△ 71.1
計	4,280,297,646	100.0	4,695,199,964	100.0	△ 414,902,318	△ 8.8

### 第11款 教 育 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
15,347,417,433	12,806,568,339	1,613,703,000	927,146,094	83.4

支出済額は、前年度 110 億 9,055 万円に比べ 17 億 1,601 万円 (15.5%) の増である。

#### [主な対前年度増減額]

中学校費(中学校施設整備事業工事請負費の増等)	8 億 9,557 万円
保健体育費(学校給食費管理事業の皆増等)	8 億 7,606 万円
教育総務費(教職員住宅管理工事請負費の減等)	△ 4,142 万円
幼稚園費(公立幼稚園施設整備費工事請負費の減等)	△ 3,403 万円

#### [主な支出済額]

小学校費(小学校施設整備事業、小学校管理運営事業等)	35 億 1,938 万円
教育総務費 (私立幼稚園等運営費、スクール・サポート・スタッフ配置事業等)	33 億 3,956 万円
保健体育費(学校給食事業等)	28 億 4,276 万円

#### [主な翌年度繰越額]

中学校費(清水中学校校舎改築等事業等)	11 億 8,853 万円
---------------------	---------------

#### [主な不用額]

小学校費 (小学校施設整備事業工事請負費、 小学校管理運営事業需用費の執行残等)	3 億 1,878 万円
教育総務費 (私立保育所・幼稚園等運営事業負担金の執行残等)	2 億 6,040 万円
保健体育費(学校給食事業需用費の執行残等)	1 億 5,152 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
教 育 総 務 費	3,339,561,619	26.1	3,380,991,523	30.5	△ 41,429,904	△ 1.2
小 学 校 費	(413,726,000) 3,519,387,281	27.5	(671,586,000) 3,504,231,887	31.6	15,155,394	0.4
中 学 校 費	(1,188,537,000) 2,213,160,605	17.3	(1,338,625,000) 1,317,583,587	11.9	895,577,018	68.0
幼 稚 園 費	96,733,118	0.8	130,764,144	1.2	△ 34,031,026	△ 26.0
社 会 教 育 費	794,959,883	6.2	(5,988,439) 790,285,286	7.1	4,674,597	0.6
保 健 体 育 費	(11,440,000) 2,842,765,833	22.2	(3,740,080) 1,966,698,165	17.7	876,067,668	44.5
計	(1,613,703,000) 12,806,568,339	100.0	(2,037,239,519) 11,090,554,592	100.0	1,716,013,747	15.5

注 ( ) 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

## 第12款 災害復旧費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
1,441,646,088	707,301,722	615,475,160	118,869,206	49.1

支出済額は、前年度 12 億 21 万円に比べ 4 億 9,291 万円 (41.1%) の減である。

### [主な対前年度増減額]

農林水産施設災害復旧費(水産施設災害復旧事業の皆減等) △ 4 億 5,222 万円

### [支出済額]

土木施設災害復旧費(土木施設災害復旧事業) 4 億 878 万円

農林水産施設災害復旧費(農業用施設災害復旧事業等) 2 億 9,851 万円

### [主な翌年度繰越額]

土木施設災害復旧費(土木施設災害復旧事業) 5 億 8,028 万円

### [主な不用額]

土木施設災害復旧費  
(土木施設災害復旧事業工事請負費の執行残等) 9,103 万円

第13款 公 債 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
10,296,279,000	10,284,774,618	0	11,504,382	99.9

支出済額は、前年度 104 億 3,317 万円に比べ 1 億 4,839 万円(1.4%)の減である。

[対前年度増減額]

元金 △ 9,968 万円  
 利子 △ 4,871 万円

[主な支出済額]

元金 99 億 2,171 万円

[主な不用額]

利子(借入利率の減等) 1,055 万円

なお、公債費決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	元 金		利 子		公 債 諸 費	合 計	
	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	金 額	すう勢比率 (%)
4	9,921,715,558	98.4	363,059,060	50.7	0	10,284,774,618	95.2
3	10,021,400,446	99.4	411,773,591	57.5	0	10,433,174,037	96.6
2	9,819,490,367	97.4	507,536,242	70.9	660,858	10,327,687,467	95.6
元	10,026,773,524	99.5	598,805,579	83.6	675,220	10,626,254,323	98.4
30	10,081,445,897	100.0	716,074,523	100.0	677,948	10,798,198,368	100.0

第14款 諸支出金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

支出済額は、前年度と変わらず 0 円である。

[不用額]

財産取得費(普通財産取得事業費の未執行) 100 万円

第15款 予 備 費

(単位：円)

当 初 予 算	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 率 (%)
110,000,000	4,183,526	105,816,474	105,816,474	3.8

予備費からの他科目への充用額は、農林水産業費(鳥インフルエンザ防疫業務による時間外勤務手当等)387万円、教育費(修学旅行及び野外宿泊学習のキャンセル料)30万円である。

### 3 特別会計

#### (1) 住宅事業

当年度の決算額は、予算現額 39 億 41 万円に対し、歳入 37 億 8,348 万円、歳出 34 億 293 万円であり、歳入歳出差引額は 3 億 8,054 万円である。

歳入歳出差引額 3 億 8,054 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 5,703 万円を差し引いた実質収支は 3 億 2,350 万円である。当年度の実質収支から前年度実質収支 3 億 7,852 万円を差し引いた単年度収支は 5,501 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	3,900,417,000	-	5,758,721,000	-	△ 1,858,304,000	△ 32.3	
決 算 額	歳 入	(57,034,000) 3,783,483,190	97.0	(111,000) 5,052,305,939	87.7	△ 1,268,822,749	△ 25.1
	歳 出	3,402,939,864	87.2	4,673,671,039	81.2	△ 1,270,731,175	△ 27.2
歳入歳出差引額	① (57,034,000) ② 380,543,326	-	① (111,000) ② 378,634,900	-	1,908,426	0.5	
実 質 収 支 ( ② - ① )	323,509,326	-	378,523,900	-	△ 55,014,574	△ 14.5	

注 ( ) 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
3,900,417,000	3,811,132,690	(57,034,000) 3,783,483,190	3,134,303	24,515,197	99.3

注 ( ) 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

収入済額は、前年度 50 億 5,230 万円に比べ 12 億 6,882 万円 (25.1%) の減である。

[主な対前年度増減額]

市債(市営住宅建替事業費の減による住宅事業債の減)	△ 5億9,490万円
国庫支出金(市営住宅建替事業費の減による住宅事業費補助金の減)	△ 4億2,827万円

[主な収入済額]

住宅事業収入(住宅使用料及び駐車場施設使用料)	13億7,810万円
市債(住宅事業債)	10億5,390万円
国庫補助金	8億3,918万円

[不納欠損額]

住宅事業収入(住宅使用料)	313万円
---------------	-------

[主な収入未済額]

住宅事業収入(住宅使用料及び駐車場施設使用料)	1,676万円
国庫補助金	529万円

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、1億276万円である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
3,900,417,000	3,402,939,864	251,731,000	245,746,136	87.2

支出済額は、前年度46億7,367万円に比べ12億7,073万円(27.2%)の減である。

[主な対前年度増減額]

住宅事業費(市営住宅建替事業の減による住宅建設費等の減)	△ 10億4,560万円
------------------------------	--------------

[主な支出済額]

建設事業費(住宅建設費)	18億5,254万円
管理事業費(住宅管理費)	7億9,650万円

[翌年度繰越額]

市営住宅建替事業(新田住宅建替2期)	2億5,173万円
--------------------	-----------

[主な事業]

大黒住宅建替3期事業(本体工事、外構工事等)	10億3,386万円
鹿町新田住宅建替1期事業(本体工事)	3億3,032万円
新田住宅建替2期事業(解体工事、本体工事)	1億9,844万円

[主な不用額]

建設事業費(工事請負費等住宅建設費の執行残)	2億 558万円
------------------------	----------

なお、住宅建設状況の推移は、次のとおりである。

(単位：戸)

年度	取 得	処 分	年度末現在建設戸数
4	110	25	5,552
3	165	53	5,467
2	0	48	5,355
元	36	259	5,403
30	126	0	5,626

## (2) 国民健康保険事業

当年度の決算額は、予算現額 254 億 4,657 万円に対し、歳入 248 億 8,748 万円、歳出 247 億 4,701 万円であり、歳入歳出差引額は 1 億 4,047 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 1 億 4,047 万円から前年度実質収支 4 億 2,587 万円を差し引いた単年度収支は 2 億 8,540 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	25,446,577,000	-	26,453,595,000	-	△ 1,007,018,000	△ 3.8	
決 算 額	歳 入	24,887,489,117	97.8	26,383,519,739	99.7	△ 1,496,030,622	△ 5.7
	歳 出	24,747,017,459	97.3	25,957,645,137	98.1	△ 1,210,627,678	△ 4.7
歳入歳出差引額	140,471,658	-	425,874,602	-	△ 285,402,944	△ 67.0	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
25,446,577,000	26,701,258,765	(2,977,720) 24,887,489,117	323,074,333	1,493,673,035	93.2

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 263 億 8,351 万円に比べ 14 億 9,603 万円 (5.7%) の減である。

[主な対前年度増減額]

国民健康保険税(国民健康保険税率の改定等による減等)	△ 7億5,047万円
県支出金(保険給付費等交付金の減)	△ 6億9,044万円

[主な収入済額]

県補助金(保険給付費等交付金)	185億5,955万円
-----------------	-------------

[主な不納欠損額]

国民健康保険税	3億2,274万円
---------	-----------

前年度2億3,456万円に比べ8,818万円(37.6%)の増である。

[主な収入未済額]

国民健康保険税	14億7,261万円
---------	------------

前年度17億3,442万円に比べ2億6,181万円(15.1%)の減である。

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、18億6,698万円である。

保険基盤安定繰入金(保険税軽減分等)	13億2,458万円
財政安定化支援事業繰入金(負担能力不足分支援等)	3億6,176万円
職員給与と費等繰入金(国民健康保険事業事務費に係る経費)	1億2,965万円
出産育児一時金等繰入金	4,048万円
未就学児均等割保険税繰入金	1,050万円

また、国民健康保険税については、当年度の収納率は67.0%(現年度92.5%、過年度12.0%)である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
25,446,577,000	24,747,017,459	0	699,559,541	97.3

支出済額は、前年度259億5,764万円に比べ12億1,062万円(4.7%)の減である。

[主な対前年度増減額]

保険給付費(療養諸費の減等)	△ 5億4,771万円
国民健康保険事業費納付金(医療給付費分等の減)	△ 3億7,086万円

[主な支出済額]

療養諸費(一般被保険者療養給付費等)	156億6,313万円
医療給付費分(一般被保険者医療給付費分等)	43億8,291万円

[主な事業]

特定健康診査等事業(特定健診実施委託経費等)	1億5,310万円
健康増進事業(がん検診助成事業等)	3,551万円
医療費適正化特別対策事業(レセプト点検体制の充実・強化等)	2,775万円
収納率向上特別対策事業(収納体制の充実・強化等)	1,737万円



[主な不用額]

療養諸費(一般被保険者療養給付費等の執行残)

4億1,078万円

高額療養費(一般被保険者高額療養費等の執行残)

1億2,630万円

なお、歳出総額及び国民健康保険税等の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳 出 総 額 (支出総額)		国 民 健 康 保 険 税 (収入済額)		被 保 険 者 数 (平均)		被 保 険 者 1 人 当 たり 支 出 総 額		被 保 険 者 1 人 当 たり 収 入 済 額	
	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)	人 員 (人)	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)
	4	24,747,017,459	86.6	3,639,432,067	76.4	49,424	88.4	500,709	98.0	73,637
3	25,957,645,137	90.9	4,389,906,520	92.1	51,173	91.5	507,253	99.3	85,786	100.6
2	25,760,820,023	90.2	4,597,824,839	96.5	52,410	93.7	491,525	96.2	87,728	102.9
元	27,519,161,059	96.3	4,714,805,195	98.9	53,868	96.4	510,863	100.0	87,525	102.7
30	28,568,723,132	100.0	4,765,524,183	100.0	55,906	100.0	511,014	100.0	85,242	100.0

注 被保険者数(平均) = 当該年度中の各月末被保険者数の合計 ÷ 12月

### (3) 競 輪 事 業

当年度の決算額は、予算現額 269 億 7,412 万円に対し、歳入 270 億 2,654 万円、歳出 265 億 7,616 万円であり、歳入歳出差引額は 4 億 5,037 万円である。

歳入歳出差引額 4 億 5,037 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 8,280 万円を差し引いた実質収支は 3 億 6,757 万円である。当年度の実質収支から前年度実質収支 5 億 6,603 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 9,846 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	26,974,125,000	-	25,710,250,000	-	1,263,875,000	4.9	
決 算 額	歳 入	(82,800,000) 27,026,540,720	100.2	(91,300,000) 25,555,103,626	99.4	1,471,437,094	5.8
	歳 出	26,576,162,352	98.5	24,897,765,254	96.8	1,678,397,098	6.7
歳入歳出差引額	① (82,800,000)		① (91,300,000)				
	② 450,378,368	-	② 657,338,372	-	△ 206,960,004	△ 31.5	
実 質 収 支 ( ② - ① )	367,578,368	-	566,038,372	-	△ 198,460,004	△ 35.1	

注 ( ) 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
26,974,125,000	27,026,540,720	(82,800,000) 27,026,540,720	0	0	100.0

注 ( ) 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

収入済額は、前年度 255 億 5,510 万円に比べ 14 億 7,143 万円(5.8%)の増である。

[主な対前年度増減額]

競輪事業収入(車券売上金の増等)

14 億 4,717 万円

[主な収入済額]

競輪事業収入

259 億 8,339 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
26,974,125,000	26,576,162,352	82,800,000	315,162,648	98.5

支出済額は、前年度 248 億 9,776 万円に比べ 16 億 7,839 万円 (6.7%) の増である。

[主な対前年度増減額]

競輪開催費(的中車券払戻金の増等)

14 億 6,770 万円

[主な支出済額]

競輪開催費

250 億 8,763 万円

[翌年度繰越額]

施設改修事業(メインスタンド棟解体工事)

8,280 万円

[主な不用額]

競輪開催費(場外経費の執行残等)

2 億 8,791 万円

なお、当年度は一般会計へ 3 億 5,000 万円を繰出している。これは、前年度 3 億円に比べ 5,000 万円の増である。

事業実績の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	入 場 者 数 (人)	事 業 収 入				事業支出(B)	事 業 利 益 (A) - (B)	収 益 率 (%)	一 般 会 計 繰 出 金
		車券売上金 (イ)	受託事業 収 入 等 (ロ)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (ハ)	計(A) (イ+ロ+ハ)				
4	32,167	25,982,752,300	477,750,048	82,800,000	26,377,702,348	25,434,820,427	942,881,921	3.6	350,000,000
3	28,702	24,535,458,100	395,976,282	91,300,000	24,840,134,382	23,872,498,626	967,635,756	3.9	300,000,000
2	25,923	22,017,188,400	139,325,805	105,270,000	22,051,244,205	21,102,337,524	948,906,681	4.3	250,000,000
元	35,710	15,040,312,000	296,417,071	-	15,336,729,071	14,698,152,495	638,576,576	4.2	10,000,000
30	38,657	15,953,930,000	537,022,183	-	16,490,952,183	15,714,654,858	776,297,325	4.9	10,000,000

注1 事業収入とは繰越金(前年度実質収支)及び競輪事業基金繰入金以外の収入から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収入である。

注2 事業支出とは繰出金及び積立金以外の支出である。

注3 収益率=事業利益÷車券売上金×100

#### (4) 卸売市場事業

当年度の決算額は、予算現額 9 億 8,609 万円に対し、歳入 9 億 6,975 万円、歳出 9 億 6,975 万円で、歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	986,091,000	-	956,991,000	-	29,100,000	3.0	
決 算 額	歳 入	969,754,085	98.3	941,512,500	98.4	28,241,585	3.0
	歳 出	969,754,085	98.3	941,512,500	98.4	28,241,585	3.0
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
986,091,000	970,284,885	969,754,085	0	530,800	99.9

収入済額は、前年度 9 億 4,151 万円に比べ 2,824 万円(3.0%)の増である。

[主な対前年度増減額]

繰入金(一般会計繰入金の増)

2,324 万円

[主な収入済額]

一般会計繰入金

5 億 234 万円

市場使用料(食肉市場使用料、水産市場使用料等)

4 億 3,138 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
986,091,000	969,754,085	0	16,336,915	98.3

支出済額は、前年度 9 億 4,151 万円に比べ 2,824 万円(3.0%)の増である。

[対前年度増減額]

市場事業費(委託料の増による食肉市場費の増等)  
公債費(元金及び利子の減)

1億1,157万円  
△ 8,333万円

[主な支出済額]

市場事業費(食肉市場費及び水産市場費等)

7億9,921万円

[主な不用額]

市場事業費(工事請負費等水産市場費の執行残等)

1,613万円

なお、市場売上状況及び売上高割使用料の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	水産市場		青果市場		花き市場		食肉市場	
	数量 (t)	金額	数量 (t)	金額	数量 (千本)	金額	数量 (t)	金額
4	30,974	6,654,828,666	20,344	5,958,037,013	8,516	758,299,767	5,789	10,224,444,322
3	26,825	5,712,685,685	21,133	5,803,011,884	8,719	716,169,819	5,909	10,355,307,632
2	25,139	5,453,639,602	21,318	5,938,424,933	8,735	652,222,273	5,959	9,697,441,260
元	27,950	6,659,427,302	23,256	5,921,475,354	9,634	676,022,437	5,995	9,483,567,804
30	35,147	7,548,337,776	23,246	6,083,596,589	10,095	714,497,550	6,158	10,126,767,531

(単位：円)

年 度	4	3	2	元	30
売上高割使用料	72,053,609	60,228,093	66,394,164	68,819,194	73,419,574
すう勢比率(%)	98.1	82.0	90.4	93.7	100.0

(5) 佐世保市等地域交通体系整備事業

当年度の決算額は、予算現額 23 万円に対し、歳入 2 万円、歳出 2 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率(%)	
予 算 現 額	238,000	-	20,078,000	-	△ 19,840,000	△ 98.8	
決 算 額	歳 入	20,817	8.7	15,252,344	76.0	△ 15,231,527	△ 99.9
	歳 出	20,817	8.7	15,252,344	76.0	△ 15,231,527	△ 99.9
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
238,000	20,817	20,817	0	0	100.0

収入済額は、前年度 1,525 万円に比べ 1,523 万円 (99.9%) の減である。

[主な対前年度増減額]

繰入金(基金繰入金の減) △ 1,522 万円

[収入済額]

財産運用収入 1 万円

基金繰入金 1 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
238,000	20,817	0	217,183	8.7

支出済額は、前年度 1,525 万円に比べ 1,523 万円 (99.9%) の減である。

[対前年度増減額]

基金管理費(基金運用費等の減) △ 1,523 万円

[支出済額]

基金運用費 1 万円

基金造成費 1 万円

[主な不用額]  
基金造成費

19 万円

## (6) 土地取得事業

当年度の決算額は、予算現額 1 億 4,810 万円に対し、歳入 7,443 万円、歳出 7,443 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	148,105,000	-	213,175,000	-	△ 65,070,000	△ 30.5	
決 算 額	歳 入	74,436,113	50.3	60,094,521	28.2	14,341,592	23.9
	歳 出	74,436,113	50.3	60,094,521	28.2	14,341,592	23.9
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
148,105,000	74,436,113	74,436,113	0	0	100.0

収入済額は、前年度 6,009 万円に比べ 1,434 万円 (23.9%) の増である。

[対前年度増減額]

財産収入(財産売払収入等の増) 933 万円  
繰入金(土地開発基金繰入金の増) 501 万円

[主な収入済額]

財産売払収入 4,874 万円  
基金繰入金 2,557 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
148,105,000	74,436,113	0	73,668,887	50.3

支出済額は、前年度 6,009 万円に比べ 1,434 万円 (23.9%) の増である。

[対前年度増減額]

土地取得費 1,434 万円

[支出済額]

基金造成費 4,885 万円

土地取得費 2,557 万円

[主な不用額]

土地取得費(公有財産購入費等の執行残) 5,436 万円

なお、取得面積、用地費及び補償費の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	取得箇所数	取得面積 (㎡)	用地費	補償費	合計
4	6箇所 (道路改良5地区)	488.89	25,442,444	136,257	25,578,701
3	9箇所 (天神町12号線道路整備、道路改良3地区)	745.61	17,799,441	2,768,880	20,568,321
2	10箇所 (前畑崎辺道路整備、道路改良1地区)	4,919.87	33,032,552	29,934,159	62,966,711
元	10箇所 (斜面密集市街地1地区、道路改良2地区、前畑崎辺道路整備)	1,274.31	9,667,225	0	9,667,225
30	17箇所 (斜面密集市街地2地区、道路改良3地区、前畑崎辺道路整備)	4,175.50	40,402,713	38,957,556	79,360,269

(7) 介護保険事業

当年度の決算額は、予算現額 258 億 6,250 万円に対し、歳入 251 億 3,074 万円、歳出 247 億 9,709 万円であり、歳入歳出差引額は 3 億 3,365 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 3 億 3,365 万円から前年度実質収支 3 億 4,433 万円を差し引いた単年度収支は 1,067 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。



(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	25,862,502,000	-	25,552,626,000	-	309,876,000	1.2	
決 算 額	歳 入	25,130,748,740	97.2	25,053,524,628	98.0	77,224,112	0.3
	歳 出	24,797,093,965	95.9	24,709,194,375	96.7	87,899,590	0.4
歳入歳出差引額	333,654,775	-	344,330,253	-	△ 10,675,478	△ 3.1	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
		(9,174,960)			
25,862,502,000	25,244,402,719	25,130,748,740	31,560,987	91,267,952	99.5

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 250 億 5,352 万円に比べ 7,722 万円(0.3%)の増である。

[主な対前年度増減額]

繰越金	9,572 万円
支払基金交付金(介護給付費交付金の増等)	3,223 万円
国庫支出金(国庫補助金等の減)	△ 4,380 万円
繰入金(一般会計繰入金の減)	△ 874 万円

[主な収入済額]

支払基金交付金(介護給付費交付金等)	63 億 7,347 万円
介護保険料(第 1 号被保険者保険料)	47 億 8,604 万円
国庫負担金(介護給付費負担金)	41 億 4,294 万円
一般会計繰入金(介護給付費繰入金等)	39 億 131 万円

[不納欠損額]

介護保険料(第 1 号被保険者保険料)	3,156 万円
---------------------	----------

[主な収入未済額]

介護保険料(第 1 号被保険者保険料)	7,804 万円
---------------------	----------

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
25,862,502,000	24,797,093,965	0	1,065,408,035	95.9

支出済額は、前年度 247 億 919 万円に比べ 8,789 万円(0.4%)の増である。

[主な対前年度増減額]

基金積立金(基金造成費の増)

7,275 万円

[主な支出済額]

介護給付諸費(介護給付費等)

220 億 6,280 万円

[主な事業]

介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業等) 7 億 6,257 万円

包括的支援事業(地域包括支援センター運営事業等) 4 億 2,943 万円

[主な不用額]

介護給付諸費(要介護認定者に対する介護給付費等の執行残)

7 億 2,138 万円

地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業費等の執行残)

2 億 3,418 万円

なお、第 1 号被保険者数及び介護給付諸費等の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	第 1 号 被保険者数 (平均) (人)	要介護 認定者数 (平均) (人)	サービス 受給者数 (平均) (人)	介 護 給 付 諸 費 等		介 護 保 険 料		
				支 出 総 額	受 給 者 1 人 当 たり	基 準 額	収 入 済 総 額	被 保 険 者 1 人 当 たり
4	78,028	15,239	13,703	22,707,892,572	1,657,148	69,800	4,786,044,699	61,338
3	78,279	15,438	13,553	22,661,229,825	1,672,045	69,800	4,786,569,196	61,148
2	78,182	15,505	13,451	22,656,036,277	1,684,338	69,800	4,789,119,602	61,256
元	77,666	15,668	13,493	22,722,982,278	1,684,057	69,800	4,903,393,386	63,134
30	77,057	16,008	13,494	22,486,957,858	1,666,441	69,800	5,009,207,731	65,007

注 1 第 1 号被保険者数、要介護認定者数及びサービス受給者数(平均)＝当該年度中の各月末人数の合計÷12 月

注 2 介護給付諸費等＝介護給付諸費＋高額介護給付等費－社会福祉法人等助成金

(8) 交通船事業

当年度の決算額は、予算現額 4,310 万円に対し、歳入 5,010 万円、歳出 4,039 万円であり、歳入歳出差引額は 970 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 970 万円から前年度実質収支 1,078 万円を差し引いた単年度収支は 108 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	43,103,000	-	43,589,000	-	△ 486,000	△ 1.1	
決 算 額	歳 入	50,102,637	116.2	52,213,718	119.8	△ 2,111,081	△ 4.0
	歳 出	40,398,372	93.7	41,425,705	95.0	△ 1,027,333	△ 2.5
歳入歳出差引額	9,704,265	-	10,788,013	-	△ 1,083,748	△ 10.0	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
43,103,000	50,102,637	50,102,637	0	0	100.0

収入済額は、前年度 5,221 万円に比べ 211 万円 (4.0%) の減である。

[主な対前年度増減額]

県支出金(事業費の増による交通船事業費補助金の増等) 253 万円  
繰越金 △ 403 万円

[主な収入済額]

県補助金(交通船事業費補助金) 2,120 万円  
国庫補助金(交通船事業費補助金) 1,676 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
43,103,000	40,398,372	0	2,704,628	93.7

支出済額は、前年度 4,142 万円に比べ 102 万円 (2.5%) の減である。

[対前年度増減額]

交通船事業費(交通船管理費の減)

△ 102 万円

[支出済額]

交通船管理費(一般管理費)

4,039 万円

[主な不用額]

交通船管理費(燃料費等一般管理費の執行残)

220 万円

なお、年間延べ輸送人員等の推移は次のとおりである。

年度	年間延べ輸送人員 (人)	運 行 回 数 (回)	平 均 輸 送 人 員 (人/回)
4	6,157	1,748	3.5
3	3,770	1,679	2.2
2	5,140	1,614	3.2
元	6,230	1,770	3.5
30	5,347	1,721	3.1

## (9) 集落排水事業

当年度の決算額は、予算現額 2,541 万円に対し、歳入 2,441 万円、歳出 2,441 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	25,410,000	-	28,336,000	-	△ 2,926,000	△ 10.3	
決 算 額	歳 入	24,414,198	96.1	27,455,457	96.9	△ 3,041,259	△ 11.1
	歳 出	24,414,198	96.1	27,455,457	96.9	△ 3,041,259	△ 11.1
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
25,410,000	24,414,198	24,414,198	0	0	100.0

収入済額は、前年度 2,745 万円に比べ 304 万円(11.1%)の減である。

[主な対前年度増減額]

繰入金(一般会計繰入金の減)

△ 304万円

[主な収入済額]

一般会計繰入金

2,296万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
25,410,000	24,414,198	0	995,802	96.1

支出済額は、前年度 2,745 万円に比べ 304 万円(11.1%)の減である。

[対前年度増減額]

公債費(元金及び利子の減)

△ 191万円

漁業集落排水事業費(工事請負費の減等による一般管理費の減)

△ 113万円

[主な支出済額]

公債費(元金及び利子)

1,967 万円

[主な不用額]

漁業集落排水事業費(委託料等一般管理費の執行残)

79 万円

なお、年度末における加入率等の推移は次のとおりである。

年度	処理区域内戸数(戸)	加入戸数(戸)	加入率(%)
4	138	72	52.2
3	138	71	51.4
2	138	71	51.4
元	138	71	51.4
30	138	70	50.7

※上記の表については、今回より「計画処理戸数」の項目を削除し、「排水設備戸数」を「加入戸数」に、「処理区域内戸数による普及率」を「加入率」に変更している。

(10) 後期高齢者医療事業

当年度の決算額は、予算現額 36 億 9,409 万円に対し、歳入 36 億 4,439 万円、歳出 35 億 7,621 万円であり、歳入歳出差引額は 6,818 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 6,818 万円から前年度実質収支 6,248 万円を差し引いた単年度収支は 569 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	3,694,098,000	-	3,504,373,000	-	189,725,000	5.4	
決 算 額	歳 入	3,644,399,563	98.7	3,455,762,548	98.6	188,637,015	5.5
	歳 出	3,576,217,522	96.8	3,393,273,515	96.8	182,944,007	5.4
歳入歳出差引額	68,182,041	-	62,489,033	-	5,693,008	9.1	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
3,694,098,000	3,673,403,385	(3,731,060) 3,644,399,563	6,841,426	25,893,456	99.2

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 34 億 5,576 万円に比べ 1 億 8,863 万円(5.5%)の増である。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療保険料

(後期高齢者医療保険料率の改定等による増等)

1 億 4,009 万円

[主な収入済額]

後期高齢者医療保険料(特別徴収及び普通徴収保険料)

25 億 2,608 万円

一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金等)

10 億 876 万円

〈内訳〉

保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)

8 億 2,732 万円

事務費繰入金(後期高齢者医療事業事務に係る経費)

1 億 8,144 万円

[不納欠損額]

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)

684 万円

[収入未済額]

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)

2,589 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
3,694,098,000	3,576,217,522	0	117,880,478	96.8

支出済額は、前年度 33 億 9,327 万円に比べ 1 億 8,294 万円(5.4%)の増である。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金(保険料等の増)

1 億 7,108 万円

[主な支出済額]

後期高齢者医療広域連合納付金

34 億 4,535 万円

[主な不用額]

後期高齢者医療広域連合納付金(保険料納付金等の執行残)

1 億 1,534 万円

なお、歳出総額及び後期高齢者医療保険料等の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳出総額 (支出総額)		後期高齢者医療保険料 (収入済額)		被保険者数 (平均)		被保険者1人当たり			
	金額	すう勢比率 (%)	金額	すう勢比率 (%)	人員 (人)	すう勢比率 (%)	支出総額		収入済額	
							金額	すう勢比率 (%)	金額	すう勢比率 (%)
4	3,576,217,522	112.7	2,526,086,294	115.6	39,763	103.0	89,938	109.3	63,529	112.2
3	3,393,273,515	106.9	2,385,987,964	109.2	38,803	100.5	87,449	106.3	61,490	108.6
2	3,377,369,140	106.4	2,386,291,862	109.2	38,997	101.1	86,606	105.3	61,192	108.1
元	3,221,889,539	101.5	2,260,314,884	103.5	39,009	101.1	82,593	100.4	57,943	102.3
30	3,174,620,952	100.0	2,184,778,560	100.0	38,591	100.0	82,263	100.0	56,614	100.0

## (11) 工業団地整備事業

当年度の決算額は、予算現額 2,440 万円に対し、歳入 2,439 万円、歳出 2,439 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	24,400,000	-	24,416,000	-	△ 16,000	△ 0.1	
決 算 額	歳 入	24,396,130	100.0	24,399,924	99.9	△ 3,794	△ 0.0
	歳 出	24,396,130	100.0	24,399,924	99.9	△ 3,794	△ 0.0
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
24,400,000	24,396,130	24,396,130	0	0	100.0



収入済額は、2,439 万円の前年度と同額である。

[収入済額]

一般会計繰入金

2,439 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
24,400,000	24,396,130	0	3,870	100.0

支出済額は、2,439 万円の前年度と同額である。

[主な支出済額]

公債費(元金及び利子)

1,745 万円

## (12) 港湾整備事業

当年度の決算額は、予算現額 3 億 9,420 万円に対し、歳入 4 億 1,510 万円、歳出 3 億 8,112 万円であり、歳入歳出差引額は 3,398 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 3,398 万円から前年度実質収支 2,302 万円を差し引いた単年度収支は 1,096 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	394,205,000	-	331,072,000	-	63,133,000	19.1	
決 算 額	歳 入	415,108,772	105.3	337,495,979	101.9	77,612,793	23.0
	歳 出	381,121,867	96.7	314,473,454	95.0	66,648,413	21.2
歳入歳出差引額	33,986,905	-	23,022,525	-	10,964,380	47.6	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
394,205,000	418,934,317	415,108,772	1,102,500	2,723,045	99.1

収入済額は、前年度 3 億 3,749 万円に比べ 7,761 万円 (23.0%) の増である。

[主な対前年度増減額]

繰入金(一般会計繰入金の増)	2,900 万円
港湾使用料(駐車場等港湾施設使用料の増)	2,510 万円
国庫支出金(大型客船対応基盤整備事業実施による港湾事業費補助金の皆増)	1,695 万円

[主な収入済額]

港湾使用料(港湾施設使用料)	2 億 9,679 万円
----------------	--------------

[主な収入未済額]

港湾使用料(港湾施設使用料)	226 万円
----------------	--------

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、3,453 万円である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
394,205,000	381,121,867	0	13,083,133	96.7

支出済額は、前年度 3 億 1,447 万円に比べ 6,664 万円 (21.2%) の増である。

[主な対前年度増減額]

港湾事業費(工事請負費等の増による港湾建設費の増等)	6,719 万円
公債費(利子の減等)	△ 54 万円

[主な支出済額]

港湾管理費(港湾業務費)	1 億 8,144 万円
公債費(元金及び利子)	1 億 4,368 万円

[主な不用額]

港湾管理費(委託料等港湾業務費の執行残等)	854 万円
港湾建設費(工事請負費等港湾整備事業費の執行残)	430 万円

なお、当年度は一般会計へ 1,000 万円を繰出している。

(13) 臨海土地造成事業

当年度の決算額は、予算現額 1 億 2,073 万円に対し、歳入 1 億 2,623 万円、歳出 1 億 1,953 万円であり、歳入歳出差引額は 669 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 669 万円から前年度実質収支 764 万円を差し引いた単年度収支は 95 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	120,736,000	-	111,509,000	-	9,227,000	8.3	
決 算 額	歳 入	126,231,066	104.6	118,362,485	106.1	7,868,581	6.6
	歳 出	119,538,411	99.0	110,714,751	99.3	8,823,660	8.0
歳入歳出差引額	6,692,655	-	7,647,734	-	△ 955,079	△ 12.5	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
120,736,000	126,231,066	126,231,066	0	0	100.0

収入済額は、前年度 1 億 1,836 万円に比べ 786 万円 (6.6%) の増である。

[主な対前年度増減額]

繰越金(繰越金の皆増)

764 万円

[主な収入済額]

財産運用収入(土地貸付収入)

1 億 1,858 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
120,736,000	119,538,411	0	1,197,589	99.0

支出済額は、前年度 1 億 1,071 万円に比べ 882 万円 (8.0%) の増である。

[対前年度増減額]

臨海土地造成事業費(工事請負費の増等)

934 万円

公債費(利子の減)

△ 52 万円

[主な支出済額]

公債費(元金及び利子)

9,430 万円

[主な不用額]

臨海土地造成事業費(公課費等の執行残)

99 万円

なお、当年度は一般会計へ 200 万円を繰出している。

(14) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

当年度の決算額は、予算現額 3,465 万円に対し、歳入 5,650 万円、歳出 1,639 万円で、歳入歳出差引額は 4,010 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 4,010 万円から前年度実質収支 2,607 万円を差し引いた単年度収支は 1,402 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	34,652,000	-	37,403,000	-	△ 2,751,000	△ 7.4	
決 算 額	歳 入	56,501,077	163.1	48,494,735	129.7	8,006,342	16.5
	歳 出	16,397,868	47.3	22,420,632	59.9	△ 6,022,764	△ 26.9
歳入歳出差引額	40,103,209	-	26,074,103	-	14,029,106	53.8	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
34,652,000	81,982,089	56,501,077	0	25,481,012	68.9

収入済額は、前年度 4,849 万円に比べ 800 万円 (16.5%) の増である。

[主な対前年度増減額]

繰越金 762 万円

[主な収入済額]

貸付金元利収入 2,617 万円

繰越金 2,607 万円

[収入未済額]

貸付金元利収入 2,548 万円

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、424 万円である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
34,652,000	16,397,868	0	18,254,132	47.3

支出済額は、前年度 2,242 万円に比べ 602 万円 (26.9%) の減である。

[主な対前年度増減額]

貸付金

△ 620 万円

[主な支出済額]

貸付金

1,210 万円

[主な不用額]

貸付金の執行残

1,789 万円

なお、貸付実績及び貸付金残高状況は次のとおりである。

(貸付実績)

(単位：円)

区分 年度	母子福祉資金貸付金		父子福祉資金貸付金		寡婦福祉資金貸付金		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4	36	12,107,946	0	0	0	0	36	12,107,946
3	51	17,354,424	1	954,000	0	0	52	18,308,424
2	72	24,325,071	3	1,362,480	1	1,080,000	76	26,767,551
元	74	26,530,874	4	610,940	1	275,000	79	27,416,814
30	57	19,215,177	1	771,000	0	0	58	19,986,177

(貸付金残高状況)

(単位：円)

区 分	令和3年度末 貸付金残高	令和4年度中増減高		令和4年度末 貸付金残高
		増加(貸付金)	減少(償還元金)	
母子福祉資金貸付金	174,168,742	12,107,946	22,116,326	164,160,362
父子福祉資金貸付金	3,809,249	0	3,749,657	59,592
寡婦福祉資金貸付金	3,171,191	0	271,945	2,899,246
合 計	181,149,182	12,107,946	26,137,928	167,119,200

(15) 病院資金貸付事業

当年度の決算額は、予算現額 16 億 6,669 万円に対し、歳入 15 億 2,509 万円、歳出 15 億 2,509 万円であり、歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	1,666,694,000	-	1,741,869,000	-	△ 75,175,000	△ 4.3	
決 算 額	歳 入	1,525,094,683	91.5	1,458,553,427	83.7	66,541,256	4.6
	歳 出	1,525,094,683	91.5	1,458,553,427	83.7	66,541,256	4.6
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
1,666,694,000	1,525,094,683	1,525,094,683	0	0	100.0

収入済額は、前年度 14 億 5,855 万円に比べ 6,654 万円 (4.6%) の増である。

[主な対前年度増減額]

市債(病院事業債の増)

4,780 万円

[主な収入済額]

市債(病院事業債)

6 億 9,280 万円

貸付金元利収入

6 億 5,851 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
1,666,694,000	1,525,094,683	0	141,599,317	91.5

支出済額は、前年度 14 億 5,855 万円に比べ 6,654 万円 (4.6%) の増である。

[主な対前年度増減額]

貸付金(地方独立行政法人病院事業貸付金の増) 4,780 万円

[支出済額]

公債費(元金及び利子) 8億 3,229 万円

貸付金(地方独立行政法人病院事業貸付金) 6億 9,280 万円

[主な不用額]

貸付金(地方独立行政法人病院事業貸付金の執行残) 1億 4,010 万円

なお、貸付金残高状況は次のとおりである。

(貸付金残高状況)

(単位：円)

区 分	令和3年度末 貸付金残高	令和4年度中増減高		令和4年度末 貸付金残高
		増加(貸付金)	減少(償還元金)	
北松中央病院	819,569,875	41,800,000	113,521,281	747,848,594
佐世保市 総合医療センター	4,886,550,532	651,000,000	672,759,253	4,864,791,279
合 計	5,706,120,407	692,800,000	786,280,534	5,612,639,873

#### 4 財産に関する調書

調書記載の(1)公有財産、(2)物品、(3)債権及び(4)基金について決算年度の増減の概要は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高		
				増 加	減 少			
(1)	行政財産	土 地	m <sup>2</sup>	9,772,528	1,662,315	1,673,476	9,761,367	
		建 物	m <sup>2</sup>	1,188,698	407,082	419,631	1,176,149	
		動 産	船 舶	隻	2	0	0	2
				総トン	180.62	0.00	0.00	180.62
			浮 標	個	5	0	0	5
			浮 棧 橋	個	79	0	0	79
	普通財産	土 地	m <sup>2</sup>	13,601,263	123,032	149,964	13,574,331	
		建 物	m <sup>2</sup>	92,927	31,811	31,004	93,734	
		山 林	m <sup>2</sup>	11,992,167	2,205	19,611	11,974,761	
		立木(推定蓄積量)	m <sup>3</sup>	307,542	0	195	307,347	
物権(分取林の地上権)		m <sup>2</sup>	364,987	0	15,896	349,091		
無体財産権(著作権等)		件	15	0	0	15		
有価証券(株券)		円	200,700,000	0	0	200,700,000		
出資による権利		出 資 金	円	5,466,669,190	0	0	5,466,669,190	
	出 え ん 金	円	1,202,593,000	0	0	1,202,593,000		
(2) 物 品		点	2,486	78	39	2,525		
(3)	債 権	貸 付 金	円	6,400,760,848	723,993,946	849,297,201	6,275,457,593	
		そ の 他	円	1,377,673,500	1,382,654,070	1,377,673,500	1,382,654,070	
		合 計	円	7,778,434,348	2,106,648,016	2,226,970,701	7,658,111,663	
(4)	債 権		円	198,657,959	25,578,701	48,745,102	175,491,558	
			m <sup>2</sup>	47,988.68	488.89	2,037.46	46,440.11	
	その他の資産	有価証券	円	9,949,739,391	0	999,739,391	8,950,000,000	
		現 金	円	23,514,811,116	6,239,452,261	5,472,967,707	24,281,295,670	
	合 計		円	33,663,208,466	6,265,030,962	6,521,452,200	33,406,787,228	

#### (1) 公 有 財 産

##### ア 土 地

当年度末現在高は、23,335,698 m<sup>2</sup>で前年度末に比べ 38,093 m<sup>2</sup>(0.2%)の減である。

これは、主に九十九島観光公園の土地買収(2,065.72 m<sup>2</sup>)により増加したものの、旧宇久シーパークホテルの土地売却(24,579.53 m<sup>2</sup>)及び江迎特別養護老人ホーム老福荘の土地売却(16,770.34 m<sup>2</sup>)により減少したものである。



## イ 建 物

当年度末現在高は、1,269,883 m<sup>2</sup>で前年度末に比べ 11,742 m<sup>2</sup>(0.9%)の減である。

これは、主に江迎特別養護老人ホーム老福荘の売却(5,961.65 m<sup>2</sup>)及び旧宇久シーパークホテル(1,593.39 m<sup>2</sup>)の売却により減少したことによるものである。

## ウ 山 林

当年度末現在高は、11,974,761 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 17,406 m<sup>2</sup>(0.1%)の減である。

なお、立木の推定蓄積量の当年度末現在高は 307,347 m<sup>3</sup>(分収林 25,234 m<sup>3</sup>を含む)で、前年度末に比べ 195 m<sup>3</sup>(0.1%)の減である。

## エ 動 産

当年度末現在高は、船舶 2 隻(180.62 総トン)、浮標 5 個及び浮棧橋 79 個で、前年度末と同じである。

## オ 物 権

当年度末現在高は、分収林の地上権 349,091 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 15,896 m<sup>2</sup>(4.4%)の減である。

## カ 無体財産権

当年度末現在高は、著作権 10 件及び商標権 5 件で、前年度末と同じである。

## キ 有 価 証 券

当年度末現在高は、株券 2 億 70 万円で、前年度末と同じである。

## ク 出資による権利

当年度末現在高は、出資金 54 億 6,666 万円及び出えん金 12 億 259 万円で、前年度末と同じである。

主な出資金は、地方独立行政法人佐世保市総合医療センター37 億 872 万円及び地方独立行政法人北松中央病院 13 億 7,908 万円であり、主な出えん金は、財団法人石木ダム地域振興対策基金 5 億 5,369 万円、長崎県信用保証協会 1 億 8,852 万円及び公益財団法人長崎県産業振興財団 1 億 3,142 万円である。

なお、財団法人石木ダム地域振興対策基金については平成 25 年 11 月末日をもって解散しているが、石木ダム建設事業の進捗の遅れにより、清算手続きが完了していない。

## (2) 物 品(取得価格50万円以上のもの)

当年度末現在高は、2,525 点で前年度末に比べ 39 点(1.6%)の増である。

これは、主に温冷配膳車 5 点を含む 39 点が減少したものの、レジスター9 点を含む 78 点が増加したことによるものである。

### (3) 債 権

当年度末現在高は、76億5,811万円で前年度末に比べ1億2,032万円(1.5%)の減である。

これは、主に地方独立行政法人北松中央病院貸付金7,172万円及び地方独立行政法人佐世保市総合医療センター貸付金2,175万円が減少したことによるものである。

#### (4) 基 金

当年度末現在高は、26基金334億678万円で前年度末に比べ2億5,642万円(0.8%)の減である。

これは、主に競輪施設整備基金が5億3,749万円増加したものの、財政調整基金3億9,507万円及び佐世保市国民健康保険財政調整基金3億4,986万円が減少したことによるものである。

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増 加	減 少	
1 佐世保市等地域交通体系整備基金		205,996,552	10,817	10,000	205,997,369
2 減債基金		3,323,513,502	1,016,399,656	1,078,560,000	3,261,353,158
3 合併市町村振興基金		1,738,956,183	91,314	174,009,005	1,565,038,492
4 佐世保市教育文化振興基金		202,999,318	2,226,660	17,956,931	187,269,047
5 交通安全基金		1,818,291	95	0	1,818,386
6 交通遺児救済基金		58,508,609	3,392	779,406	57,732,595
7 財政調整基金		6,728,709,012	2,296,282,890	2,691,361,707	6,333,630,195
8 災害補てん基金		759,832,473	10,039,899	0	769,872,372
9 佐世保市市民公益活動団体自立化支援基金		30,836,880	1,619	0	30,838,499
10 佐世保市奨学基金		480,995,864	35,504,870	15,024,000	501,476,734
11 森林環境譲与税基金		42,430,043	20,686,864	0	63,116,907
12 福祉基金		725,608,942	2,963,274	22,130,064	706,442,152
13 佐世保市ふるさと創生基金		102,293,226	5,371	28,980,000	73,318,597
14 子ども未来基金		286,058,783	30,244,021	3,639,830	312,662,974
15 過疎地域持続的発展特別事業基金		389,272,178	520,441	758,000	389,034,619
16 ふるさと佐世保元気基金		2,714,653,679	1,132,746,247	890,750,047	2,956,649,879
17 佐世保市学校施設整備基金		11,014,801	100,773	0	11,115,574
18 施設整備基金		4,216,827,105	582,961,183	889,358,707	3,910,429,581
19 暴力追放推進基金		20,210,991	1,061	0	20,212,052
20 佐世保市競輪事業基金		705,354,542	37,039	0	705,391,581
21 佐世保市競輪施設整備基金		3,799,482,602	791,304,886	253,810,700	4,336,976,788
22 佐世保市地方卸売市場移転整備基金		170,381,764	7,372	30,000,000	140,389,136
23 佐世保市住宅基金		1,129,356,996	60,810,605	0	1,190,167,601
24 佐世保市介護保険給付費準備基金		1,864,983,704	207,509,551	0	2,072,493,255
25 佐世保市国民健康保険財政調整基金		2,569,937,290	134,949	350,000,000	2,220,072,239
小 計	現金	22,330,293,939	6,190,594,849	5,447,389,006	23,073,499,782
	有価証券	9,949,739,391	0	999,739,391	8,950,000,000
26 佐世保市土地開発基金	債権	198,657,959	25,578,701	48,745,102	175,491,558
	現金	1,184,517,177	48,857,412	25,578,701	1,207,795,888
計		33,663,208,466	6,265,030,962	6,521,452,200	33,406,787,228

## 5 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
現 金	1,184,517,177	(繰入額) 48,857,412	25,578,701	1,207,795,888
債 権 (面積・㎡)	198,657,959 (47,988.68)	25,578,701 (488.89)	48,745,102 (2,037.46)	175,491,558 (46,440.11)
計	1,383,175,136	74,436,113	74,323,803	1,383,287,446

当年度末現在高は、前年度末現在高に基金運用収入 11 万円を加え 13 億 8,328 万円となっている。

当年度の土地の購入は、道路整備事業用地(488.89 ㎡)で、用地費及び補償費 2,557 万円となっている。

なお、当年度末現在高の内訳は、現金 12 億 779 万円及び債権 1 億 7,549 万円である。

## 6 健全化判断比率及び資金不足比率

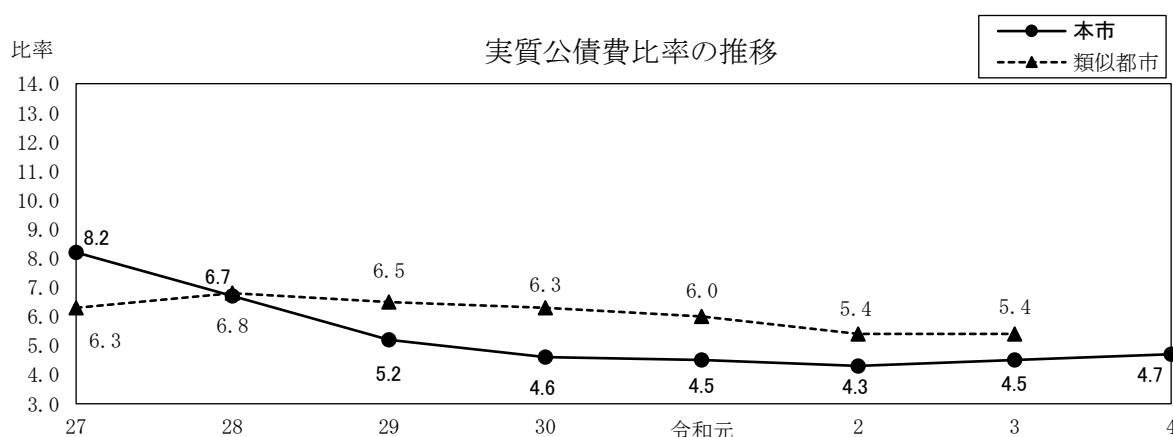
### (1) 総合意見

審査に付された当年度の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

#### ① 健全化判断比率(第3条第1項関係)

	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	4.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

#### ア 実質公債費比率の推移



#### イ [参考] 将来負担比率の推移

年度	本市	類似都市
平成29年度	—	61.6%
平成30年度	—	52.4%
令和元年度	—	60.7%
令和2年度	—	58.3%
令和3年度	—	51.2%

【備考】 平成29年度以降、将来負担比率は生じていない。参考として、平成29年度から令和3年度までの推移を掲載している。

なお、類似都市の数値について(上記ア・イ共通)、平成27年度は特例市の平均値、平成28年度以降は中核市の平均値を記載している。

② 資金不足比率(第22条第1項関係)

会計の名称	資金不足比率
卸売市場事業特別会計	—
交通船事業特別会計	—
集落排水事業特別会計	—
工業団地整備事業特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—
臨海土地造成事業特別会計	—

(2) 健全化判断比率個別意見

- ① 実質赤字比率について  
令和4年度の実質赤字比率は生じていない。
- ② 連結実質赤字比率について  
令和4年度の連結実質赤字比率は生じていない。
- ③ 実質公債費比率について  
令和4年度の実質公債費比率は4.7%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。
- ④ 将来負担比率について  
令和4年度の将来負担比率は生じていない。

(3) 資金不足比率個別意見

令和4年度の当該会計においては、資金不足比率は生じていない。

(4) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 7 む す び

### (1) 決算状況

#### ア 決算収支

当年度の総計決算額についてみると、歳入は2,229億6,013万円、歳出は2,162億2,955万円となり、前年度に比べ歳入では55億3,461万円(2.4%)、歳出では47億1,674万円(2.1%)が減少している。この結果、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は67億3,058万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源12億6,591万円を差し引いた実質収支は54億6,466万円の黒字となり、当年度の実質収支から前年度の実質収支60億6,033万円を差し引いた単年度収支は5億9,566万円の赤字となっている。

#### イ 歳入

当年度の収入状況は、調定額2,283億1,983万円(一般会計1,385億6,720万円、特別会計897億5,263万円)に対し、収入済額2,229億6,013万円(一般会計1,352億2,141万円、特別会計877億3,872万円)で、収入率は97.7%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、55億3,461万円(2.4%)の減少(一般会計が46億8,928万円(3.4%)の減、特別会計が8億4,533万円(1.0%)の減)となっている。

一般会計において増加した主なものは、繰入金が17億8,285万円、諸収入が6億5,931万円及び繰越金が4億6,443万円となっている。これは、財政調整基金等からの繰入による基金繰入金(財政調整基金繰入金等)が17億9,085万円の増、学校給食を公会計化したことにより学校給食費の増等による雑入(雑入等)が8億1,898万円の増、前年度からの事業繰越に伴う繰越金の増などによるものである。

一方、減少した主なものは、県支出金が36億7,212万円、国庫支出金が24億7,508万円及び地方交付税が9億6,570万円となっている。これは、長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮要請協力金補助金等による県補助金(商工費補助金等)が33億8,582万円の減、子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金等による国庫補助金(民生費補助金等)が17億3,342万円の減、前年度において国税収入の増加に伴い、15億円の追加交付がされていたことによる普通地方交付税の減などによるものである。

特別会計において増加した主なものは、競輪事業が14億7,143万円、後期高齢者医療事業が1億8,863万円及び港湾整備事業が7,761万円となっている。これは、車券売上金等による競輪事業収入が14億4,717万円の増、後期高齢者医療保険料率の改定等による後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料等)が1億4,009万円の増、大型客船対応基盤整備事業に伴う一般会計から港湾整備事業への繰入金(一般会計繰入金)が2,900万円の増などによるものである。

一方、減少した主なものは、国民健康保険事業が14億9,603万円、住宅事業が12億6,882万円となっている。これは、国民健康保険税率の改定等による国民健康保険税(一般被保険者国民健康保険税等)が7億5,047万円の減、市営住宅建設にかかる公営住宅管理事業債等による市債(住宅事業債)が5億9,490万円の減などによるものである。

収入未済額は、49億4,012万円(一般会計32億7,604万円、特別会計16億6,408万円)で、前年度に比べ32億7,331万円(39.9%)減少している。収入未済額の主なものは、一般会計における国庫支出金が17億9,866万円(土木費補助金、災害復旧費負担金等)、市税が6億3,821万円(市民税、固定資産税等)、特別会計における国民健康保険税が14億7,261万円である。

不納欠損額は、4億3,703万円(一般会計7,132万円、特別会計3億6,571万円)で、前年度に

比べ 5,879 万円(15.5%)増加している。不納欠損額の主なものは、国民健康保険税 3 億 2,274 万円及び市税 4,893 万円(市民税、固定資産税等)である。

## ウ 歳出

当年度の執行状況は、支出済額 2,162 億 2,955 万円(一般会計 1,299 億 5,454 万円、特別会計 862 億 7,500 万円)で、支出済額を前年度と比較すると 47 億 1,674 万円(2.1%)の減少(一般会計が 43 億 4,389 万円(3.2%)の減、特別会計が 3 億 7,284 万円(0.4%)の減)となっている。

一般会計において増加した主なものは、教育費 17 億 1,601 万円、土木費 11 億 684 万円及び港湾費 4 億 9,676 万円となっている。これは、教育費において清水中学校校舎改築等事業等により中学校費が 8 億 9,557 万円の増、土木費において前畑崎辺道路整備事業等により道路橋りよう費が 13 億 409 万円の増、港湾費において俵ヶ浦地区港湾施設整備事業等により港湾建設費が 4 億 2,195 万円の増などによるものである。

一方、減少した主なものは、商工費が 39 億 1,722 万円、民生費が 33 億 7,015 万円及び災害復旧費が 4 億 9,291 万円となっている。これは、商工費において飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業の減等による商工費が 38 億 9,041 万円の減、民生費において子育て世帯への臨時特別給付事業等による児童福祉費が 39 億 5,846 万円の減、災害復旧費において水産施設災害復旧事業等による農林水産施設災害復旧費が 4 億 5,222 万円の減などによるものである。

特別会計において増加した主なものは、競輪事業が 16 億 7,839 万円、後期高齢者医療事業が 1 億 8,294 万円及び介護保険事業が 8,789 万円となっている。これは、競輪事業において的中車券払戻金等による競輪開催費が 14 億 6,770 万円の増、後期高齢者医療事業において保険料等の増による後期高齢者医療広域連合納付金が 1 億 7,108 万円の増、介護保険事業において適正な介護保険の運営にかかる基金積立金が 7,275 万円の増などによるものである。

一方、減少した主なものは、住宅事業が 12 億 7,073 万円、国民健康保険事業が 12 億 1,062 万円となっている。これは、住宅事業において市営住宅建替事業等による住宅事業費が 10 億 4,560 万円の減、国民健康保険事業において療養諸費等による保険給付費が 5 億 4,771 万円の減などによるものである。

## (2) 財政分析(普通会計財政構造状況について)

財政力の強弱を示すために用いられる財政力指数は 0.53 であり、前年度と同じく、依然として低い状況を示している。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 93.0%であり、前年度の 90.3%から 2.7 ポイント財政構造の硬直化が進んでいると考えられる。

歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源比率は 100.9%であり、前年度の 99.5%に比べ 1.4 ポイント改善した。

自主財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入)の割合は 38.8%であり、前年度の 34.8%に比べ 4.0 ポイント上昇しているが、国、県支出金等に対する依存度が高い状況である。

なお、本市の当年度数値と類似都市(中核市)の前年度数値との比較においては、

①財政力指数(本市 0.53)は、類似都市の平均値(0.78)に比べ、低い数値である。

②経常収支比率(本市 93.0%)は、類似都市の平均値(88.7%)に比べ、高い数値である。



③経常一般財源比率(本市 100.9%)

は、類似都市の平均値(97.2%)に比べ、高い数値である。

以上のとおり、類似都市平均との比較において、経常一般財源比率は良好な状況であるものの、財政力指数及び経営収支比率は低位にあり、依然として本市の厳しい財政状況が窺える。

(3) 健全化判断比率及び資金不足比率

財政健全化を表す指標は、国が定める設定基準に抵触するものはなく健全段階である。

(4) まとめ

本市は、将来にわたり持続可能なまちづくりを推進し、本市がめざす都市の未来像を実現するために第7次佐世保市総合計画(以下「総合計画」という。)を策定しており、「しごと」づくり、「ひと」づくり、「まち」づくり、「くらし」づくりの4本の柱を軸とした各施策が展開されている。

当年度は、重要施策である「8つのリーディングプロジェクト」関連事業や、新型コロナウイルス感染症対策及びポストコロナ(DX戦略)関連事業など、総合計画を着実に実施するため各施策に取り組まれたところである。

主な取組としては、リーディング事業の一つである「基地との共存共生」を図るため、地域の交通環境の改善に資する前畑崎辺道路整備事業を、令和7年度完成を目指して引き続き実施されている。

コロナウイルス感染症対策としては、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施、宿泊キャンペーンなど経済活動への支援など、前年度から引き続き取り組まれている。

さらに、ポストコロナ社会を見据え、緊急支援から地域経済活性化に転換し、「感染は止める、社会は止めない」を念頭に、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、原油価格・物価高騰対策として事業者及び低所得世帯等への支援、電子地域通貨「させば e 振興券」の発行など、本市経済の回復・活性化及び市民への生活支援等が実施された。

DX戦略に関する事業においては、利便性向上及び業務効率化・高度化を図るための取組として、行政手続きのオンライン化の推進、市役所の支払いのキャッシュレス化及びコンビニ収納の実施拡大、市役所業務における電子決裁・文書管理システムの運用開始などに取り組まれた。

加えて、佐世保市の平面の地図に、建物の高さや用途などの属性情報を加え立体化した地図をオープンデータ化する3D都市モデル構築事業や、自然災害から市民の生命及び財産を守るため、令和5年度運用開始を目指し、災害情報共有システムの開発に着手された。

また、市立の幼稚園、小・中学校及び義務教育学校で実施されている学校給食において、教員の業務負担の軽減、保護者の利便性の向上、徴収・管理業務の効率化のため、学校給食費の公会計化が開始された。

財政状況をみると当年度は、一般会計及び特別会計において、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金支給事業の減などにより、歳入歳出ともに減少しており、総計の収支において実質収支は黒字になったものの、単年度収支は赤字となっている。これは、歳入において前年度は臨時的な措置として追加交付があった交付税の減などによるものである。

不納欠損額については、前年度に比べ一般会計では減少しているものの、特別会計では増加となっており、総計において5,879万円(15.5%)の増加となった。その処分には、関係法令等に則り適正に処理されているものと認められた。なお、不納欠損額の発生は、収入未済額に

関係していることから、徴収率の向上が収入未済額及び不納欠損額の減少につながるため、全庁的な債権管理の適正化を推進する専門部署として、令和4年8月に収納推進課が新設されたことにより、今後、効率的な徴収が図られることと期待される。

また、健全化判断比率及び資金不足比率については、国が示す基準に抵触するものではなく健全段階にあると言える。さらに、財政運営上の戦略的目標とされている「実質的なプライマリーバランスの黒字化」は達成できた状況である。これは、プライマリーバランスを意識した事業実施となるよう、投資的経費の調整を行ったことによるもので、今後も将来負担を軽減し、健全な財政運営に努められたい。

一方、特別会計のうち競輪事業については、競輪事業収入(車券売上金等)が前年度に比べ5.9%増加し、一般会計へ前年度を上回る3億5,000万円を繰出しており、本市の財源確保に寄与している。また、国民健康保険事業において、国民健康保険税の収納率が、前年度に対し2.0ポイント低下し、67.0%となっているため、収納率の向上を目指し、より一層収納対策に取り組まれたい。

最後に、中期財政計画では、歳入一般財源は、依然として人口減などのため地方税や実質的な地方交付税の増加は見込めず、一方、歳出では、高齢化の進行や少子化対策等による社会保障関係費、施設保全・長寿命化対策など施設の老朽化対策等による維持管理経費などが増加すると見込まれており、恒常的な財源不足が続くものと予想されている。

さらに、コロナ禍からの回復が不透明な状況である中、激甚化する自然災害など不測の事態への対応、DXの推進、脱炭素化への取組など新たな政策課題にも適切に対応していく必要があることから、収支不足は一段と厳しい状況になることが予想され、将来を見据えた行財政改革への継続した取り組みは不可欠なものである。

取り巻く環境の変化や厳しい財政状況が見込まれる中であっても、行政サービスを持続的に維持しつつ、緊急事態等にも適切に対応できる行政経営を継続して行うため、本年度から運用されている第7次行財政改革推進計画に基づき、限られた行政資源(人・もの・金・情報)の有効活用により行政経営戦略サイクルの推進を図り、今後も財政運営の健全性の維持に努められることを望むものである。

# 審 查 資 料

## 目 次

第 1 表	一般会計財源別年度比較表……………	81
第 2 表	会計別歳入一覽表……………	82
第 3 表	市税収入状況表……………	88
	収入未済額内訳……………	88
	不納欠損額内訳……………	88
第 4 表	会計別歳入決算年度比較表……………	90
第 5 表	会計別歳出一覽表……………	94
第 6 表	会計別歳出決算年度比較表……………	100
第 7 表	会計別歳出節別集計表……………	102
第 8 表	市債未償還額年度比較表……………	106



第 1 表

## 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

区 分 財源別		決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
自 主 財 源	市 税	円 29,677,258,326	円 29,238,914,269	円 29,105,439,218	% 21.9	% 20.9	% 18.8	% 102.0	% 100.5
	分担金及び負担金	2,213,795,651	2,251,347,121	2,170,038,510	1.6	1.6	1.4	102.0	103.7
	使用料及び手数料	1,330,333,314	1,293,993,990	1,287,140,555	1.0	0.9	0.8	103.4	100.5
	財 産 収 入	684,864,389	696,462,443	583,056,924	0.5	0.5	0.4	117.5	119.5
	寄 附 金	2,422,330,990	2,094,253,232	2,150,330,682	1.8	1.5	1.4	112.6	97.4
	繰 入 金	5,825,307,697	4,042,451,194	5,311,927,493	4.3	2.9	3.4	109.7	76.1
	繰 越 金	5,612,252,690	5,147,822,612	3,896,450,432	4.2	3.7	2.5	144.0	132.1
	諸 収 入	4,784,060,768	4,124,748,711	4,911,079,698	3.5	2.9	3.2	97.4	84.0
計	52,550,203,825	48,889,993,572	49,415,463,512	38.9	34.9	31.9	106.3	98.9	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	755,899,834	761,480,669	756,997,224	0.6	0.5	0.5	99.9	100.6
	利子割交付金	8,602,000	15,466,000	18,723,000	0.0	0.0	0.0	45.9	82.6
	配当割交付金	91,656,000	116,769,000	67,075,000	0.1	0.1	0.0	136.6	174.1
	株式等譲渡所得割 交 付 金	88,249,000	147,206,000	85,978,000	0.1	0.1	0.1	102.6	171.2
	法人事業税交付金	359,946,000	341,776,000	194,493,000	0.3	0.2	0.1	185.1	175.7
	地方消費税交付金	6,119,367,000	5,956,628,000	5,448,546,000	4.5	4.3	3.5	112.3	109.3
	ゴルフ場利用税 交 付 金	42,054,250	40,790,470	36,765,400	0.0	0.0	0.0	114.4	110.9
	環境性能割交付金	47,211,000	38,420,000	40,179,000	0.0	0.0	0.0	117.5	95.6
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	797,997,000	785,088,000	789,948,000	0.6	0.6	0.5	101.0	99.4
	地方特例交付金	201,797,000	621,341,000	201,305,000	0.1	0.4	0.1	100.2	308.7
	地 方 交 付 税	25,973,757,000	26,939,462,000	25,113,042,000	19.2	19.3	16.2	103.4	107.3
	交通安全対策特別 交 付 金	27,098,000	31,731,000	35,044,000	0.0	0.0	0.0	77.3	90.5
	国 庫 支 出 金	31,542,632,519	34,017,713,101	53,402,497,698	23.3	24.3	34.4	59.1	63.7
県 支 出 金	9,677,210,106	13,349,330,165	11,188,691,652	7.2	9.5	7.2	86.5	119.3	
市 債	6,936,200,000	7,857,500,000	8,351,300,000	5.1	5.6	5.4	83.1	94.1	
自動車取得税 交 付 金	1,531,833	-	16,994	0.0	-	0.0	-	-	
計	82,671,208,542	91,020,701,405	105,730,601,968	61.1	65.1	68.1	78.2	86.1	
合 計	135,221,412,367	139,910,694,977	155,146,065,480	100.0	100.0	100.0	87.2	90.2	

注 すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

第 2 表

(その1)

会 計 別 歳

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		円	%	円	%	%	
一 般 会 計	1 市 税	29,400,000,000	20.4	30,362,909,527	21.9	103.3	
	2 地 方 譲 与 税	764,000,000	0.5	755,899,834	0.5	98.9	
	3 利 子 割 交 付 金	14,000,000	0.0	8,602,000	0.0	61.4	
	4 配 当 割 交 付 金	77,000,000	0.1	91,656,000	0.1	119.0	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	125,000,000	0.1	88,249,000	0.1	70.6	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	425,000,000	0.3	359,946,000	0.3	84.7	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,830,000,000	4.1	6,119,367,000	4.4	105.0	
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	41,000,000	0.0	42,054,250	0.0	102.6	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	48,000,000	0.0	47,211,000	0.0	98.4	
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	801,400,000	0.6	797,997,000	0.6	99.6	
	11 地 方 特 例 交 付 金	203,000,000	0.1	201,797,000	0.1	99.4	
	12 地 方 交 付 税	25,500,000,000	17.7	25,973,757,000	18.7	101.9	
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,000,000	0.0	27,098,000	0.0	82.1	
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	2,277,026,000	1.6	2,264,176,201	1.6	99.4	
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,453,803,000	1.0	1,332,076,326	1.0	91.6	
	16 国 庫 支 出 金	35,832,786,977	24.9	33,341,296,814	24.1	93.0	
	17 県 支 出 金	10,737,202,634	7.5	9,968,358,448	7.2	92.8	
	18 財 産 収 入	588,900,000	0.4	706,521,328	0.5	120.0	
	19 寄 附 金	2,541,401,000	1.8	2,422,330,990	1.7	95.3	
	20 繰 入 金	6,236,209,000	4.3	5,825,307,697	4.2	93.4	
	21 繰 越 金	5,569,109,859	3.9	5,612,252,690	4.1	100.8	
	22 諸 収 入	5,024,985,000	3.5	5,280,605,818	3.8	105.1	
	23 市 債	10,306,900,000	7.2	6,936,200,000	5.0	67.3	
	24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,531,833	0.0	-	
	計	143,829,723,470	100.0	138,567,201,756	100.0	96.3	
特 別 会 計	住 宅 事 業	1 住 宅 事 業 収 入	1,373,116,000	35.2	1,398,002,213	36.7	101.8
		2 国 庫 支 出 金	795,769,000	20.4	844,484,000	22.2	106.1
		3 財 産 収 入	20,639,000	0.5	19,851,975	0.5	96.2
		4 繰 入 金	102,821,000	2.6	102,767,100	2.7	99.9
		5 繰 越 金	263,109,000	6.7	378,634,900	9.9	143.9
		6 諸 収 入	8,063,000	0.2	13,492,502	0.4	167.3
		7 市 債	1,336,900,000	34.3	1,053,900,000	27.7	78.8
	計	3,900,417,000	100.0	3,811,132,690	100.0	97.7	

注 収入済額には、還付未済額を含む。

# 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 調 定 額 に 対 す る 率 比	に 対 す る 率 比	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 率 比	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 率 比
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
29,677,258,326	21.9	100.9	97.7	48,930,677	68.6	0.2	638,210,870	19.5	2.1
755,899,834	0.6	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,602,000	0.0	61.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
91,656,000	0.1	119.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
88,249,000	0.1	70.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
359,946,000	0.3	84.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,119,367,000	4.5	105.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
42,054,250	0.0	102.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
47,211,000	0.0	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
797,997,000	0.6	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
201,797,000	0.1	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,973,757,000	19.2	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
27,098,000	0.0	82.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,213,795,651	1.6	97.2	97.8	5,625,160	7.9	0.2	44,755,390	1.4	2.0
1,330,333,314	1.0	91.5	99.9	215,832	0.3	0.0	1,572,473	0.0	0.1
31,542,632,519	23.3	88.0	94.6	0	0.0	0.0	1,798,664,295	54.9	5.4
9,677,210,106	7.2	90.1	97.1	0	0.0	0.0	291,148,342	8.9	2.9
684,864,389	0.5	116.3	96.9	0	0.0	0.0	21,656,939	0.7	3.1
2,422,330,990	1.8	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,825,307,697	4.3	93.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,612,252,690	4.2	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,784,060,768	3.5	95.2	90.6	16,550,446	23.2	0.3	480,032,575	14.7	9.1
6,936,200,000	5.1	67.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,531,833	0.0	-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
<b>135,221,412,367</b>	<b>100.0</b>	<b>94.0</b>	<b>97.6</b>	<b>71,322,115</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	<b>3,276,040,884</b>	<b>100.0</b>	<b>2.4</b>
1,378,106,638	36.4	100.4	98.6	3,134,303	100.0	0.2	16,761,272	68.4	1.2
839,187,000	22.2	105.5	99.4	0	0.0	0.0	5,297,000	21.6	0.6
19,851,975	0.5	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
102,767,100	2.7	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
378,634,900	10.0	143.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,035,577	0.3	136.9	81.8	0	0.0	0.0	2,456,925	10.0	18.2
1,053,900,000	27.9	78.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
<b>3,783,483,190</b>	<b>100.0</b>	<b>97.0</b>	<b>99.3</b>	<b>3,134,303</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	<b>24,515,197</b>	<b>100.0</b>	<b>0.6</b>

第 2 表

(その2)

## 会 計 別 歳

会 計 別		区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
特 別	国民健康保険事業		円	%	円	%	%
		1 国民健康保険税	3,751,485,000	14.7	5,431,826,584	20.3	144.8
		2 使用料及び手数料	2,075,000	0.0	2,104,895	0.0	101.4
		3 国庫支出金	2,000	0.0	0	0.0	0.0
		4 県支出金	19,174,420,000	75.4	18,559,559,001	69.5	96.8
		5 財産収入	2,569,000	0.0	134,949	0.0	5.3
		6 繰入金	2,400,168,000	9.4	2,216,988,186	8.3	92.4
		7 繰越金	40,439,000	0.2	425,874,602	1.6	-
		8 諸収入	75,419,000	0.3	64,770,548	0.2	85.9
	計	25,446,577,000	100.0	26,701,258,765	100.0	104.9	
	競輪事業	1 競輪事業収入	25,901,720,000	96.0	25,983,393,100	96.1	100.3
		2 財産収入	17,227,000	0.1	12,883,539	0.0	74.8
3 繰入金		264,874,000	1.0	253,810,700	0.9	95.8	
4 繰越金		657,338,000	2.4	657,338,372	2.4	100.0	
5 諸収入		132,966,000	0.5	119,115,009	0.4	89.6	
計	26,974,125,000	100.0	27,026,540,720	100.0	100.2		
卸売市場事業	1 市場使用料	429,329,000	43.5	431,914,008	44.5	100.6	
	2 県支出金	1,301,000	0.1	1,000	0.0	0.1	
	3 財産収入	3,992,000	0.4	5,283,101	0.5	132.3	
	4 繰入金	551,465,000	55.9	532,349,233	54.9	96.5	
	5 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	6 諸収入	3,000	0.0	737,543	0.1	-	
計	986,091,000	100.0	970,284,885	100.0	98.4		
系整備事業	1 財産収入	207,000	87.0	10,817	52.0	5.2	
	2 寄附金	1,000	0.4	0	0.0	0.0	
	3 繰入金	30,000	12.6	10,000	48.0	33.3	
計	238,000	100.0	20,817	100.0	8.7		
土地取得業	1 財産収入	68,161,000	46.0	48,857,412	65.6	71.7	
	2 繰入金	79,943,000	54.0	25,578,701	34.4	32.0	
	3 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
計	148,105,000	100.0	74,436,113	100.0	50.3		
介 護 保 険 事 業	1 保険料	4,708,691,000	18.2	4,886,480,192	19.4	103.8	
	2 分担金及び負担金	2,633,000	0.0	2,331,031	0.0	88.5	
	3 使用料及び手数料	694,000	0.0	710,562	0.0	102.4	
	4 国庫支出金	6,277,158,000	24.3	6,197,940,804	24.6	98.7	
	5 県支出金	3,628,950,000	14.0	3,517,193,239	13.9	96.9	
	6 支払基金交付金	6,624,736,000	25.6	6,373,472,083	25.2	96.2	
	7 財産収入	1,860,000	0.0	97,932	0.0	5.3	
	8 繰入金	4,273,324,000	16.5	3,901,316,679	15.5	91.3	
	9 繰越金	337,854,000	1.3	344,330,253	1.4	101.9	
	10 諸収入	6,602,000	0.0	20,529,944	0.1	311.0	
計	25,862,502,000	100.0	25,244,402,719	100.0	97.6		
交通船事業	1 分担金及び負担金	9,000	0.0	5,570	0.0	61.9	
	2 交通船使用料	1,201,000	2.8	1,258,030	2.5	104.7	
	3 国庫支出金	13,957,000	32.4	16,761,406	33.5	120.1	
	4 県支出金	26,888,000	62.4	21,252,925	42.4	79.0	
	5 繰越金	1,047,000	2.4	10,788,013	21.5	-	
	6 諸収入	1,000	0.0	36,693	0.1	-	
計	43,103,000	100.0	50,102,637	100.0	116.2		



入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 調 定 額 対 対 する 率 比	調 定 額 対 対 する 率 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 対 する 率 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 対 する 率 比
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
3,639,432,067	14.6	97.0	67.0	322,749,678	99.9	5.9	1,472,614,799	98.6	27.1
2,112,655	0.0	101.8	100.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
18,559,559,001	74.6	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
134,949	0.0	5.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,216,988,186	8.9	92.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
425,874,602	1.7	-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
43,387,657	0.2	57.5	67.0	324,655	0.1	0.5	21,058,236	1.4	32.5
<b>24,887,489,117</b>	<b>100.0</b>	<b>97.8</b>	<b>93.2</b>	<b>323,074,333</b>	<b>100.0</b>	<b>1.2</b>	<b>1,493,673,035</b>	<b>100.0</b>	<b>5.6</b>
25,983,393,100	96.1	100.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
12,883,539	0.0	74.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
253,810,700	0.9	95.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
657,338,372	2.4	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
119,115,009	0.4	89.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
<b>27,026,540,720</b>	<b>100.0</b>	<b>100.2</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>
431,383,208	44.5	100.5	99.9	0	-	0.0	530,800	100.0	0.1
1,000	0.0	0.1	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
5,283,101	0.5	132.3	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
532,349,233	54.9	96.5	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-
737,543	0.1	-	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
<b>969,754,085</b>	<b>100.0</b>	<b>98.3</b>	<b>99.9</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>530,800</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>
10,817	52.0	5.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
10,000	48.0	33.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
<b>20,817</b>	<b>100.0</b>	<b>8.7</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>
48,857,412	65.6	71.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
25,578,701	34.4	32.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
<b>74,436,113</b>	<b>100.0</b>	<b>50.3</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>
4,786,044,699	19.0	101.6	97.9	31,560,987	100.0	0.6	78,042,946	85.5	1.6
2,331,031	0.0	88.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
715,082	0.0	103.0	100.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,197,940,804	24.7	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,517,193,239	14.0	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,373,472,083	25.4	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
97,932	0.0	5.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,901,316,679	15.5	91.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
344,330,253	1.4	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,306,938	0.0	110.7	35.6	0	0.0	0.0	13,225,006	14.5	64.4
<b>25,130,748,740</b>	<b>100.0</b>	<b>97.2</b>	<b>99.5</b>	<b>31,560,987</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	<b>91,267,952</b>	<b>100.0</b>	<b>0.4</b>
5,570	0.0	61.9	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
1,258,030	2.5	104.7	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
16,761,406	33.5	120.1	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
21,252,925	42.4	79.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
10,788,013	21.5	-	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
36,693	0.1	-	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
<b>50,102,637</b>	<b>100.0</b>	<b>116.2</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>

第 2 表

(その3)

会 計 別 歳

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 率
特 別 会 計	集 事 落 排 水 業		円 %	円 %		%
	1 漁 業 集 落 排 水 使 用 料	1,531,000	6.0	1,449,193	5.9	94.7
	2 繰 入 金	23,879,000	94.0	22,965,005	94.1	96.2
	計	25,410,000	100.0	24,414,198	100.0	96.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業					
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,587,078,000	70.0	2,555,092,276	69.6	98.8
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	36,687,000	1.0	37,355,924	1.0	101.8
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	310,000	0.0	275,120	0.0	88.7
	4 国 庫 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5 繰 入 金	1,048,811,000	28.4	1,008,767,749	27.5	96.2
6 繰 越 金	10,000,000	0.3	62,489,033	1.7	624.9	
7 諸 収 入	11,211,000	0.3	9,423,283	0.3	84.1	
計	3,694,098,000	100.0	3,673,403,385	100.0	99.4	
工 業 団 地 整 備 事 業	1 繰 入 越 金	24,399,000	100.0	24,396,130	100.0	100.0
	2 繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
計	24,400,000	100.0	24,396,130	100.0	100.0	
港 湾 整 備 事 業	1 港 湾 使 用 料	298,994,000	75.8	299,061,123	71.4	100.0
	2 国 庫 支 出 金	16,666,000	4.2	16,955,253	4.0	101.7
	3 財 産 収 入 金	7,099,000	1.8	28,935,300	6.9	407.6
	4 繰 入 越 金	38,835,000	9.9	34,534,086	8.2	88.9
	5 繰 越 金	18,627,000	4.7	23,022,525	5.5	123.6
	6 諸 収 入	3,084,000	0.8	5,526,030	1.3	179.2
	7 市 債	10,900,000	2.8	10,900,000	2.6	100.0
計	394,205,000	100.0	418,934,317	100.0	106.3	
臨 造 海 成 土 事 地 業	1 財 産 収 入 金	114,984,000	95.2	118,583,332	93.9	103.1
	2 繰 越 金	5,751,000	4.8	7,647,734	6.1	133.0
	3 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
計	120,736,000	100.0	126,231,066	100.0	104.6	
母 寡 資 事 子 婦 金 父 福 貸 子 祉 付 業	1 繰 入 金	4,614,000	13.3	4,249,675	5.2	92.1
	2 繰 越 金	6,298,000	18.2	26,074,103	31.8	414.0
	3 諸 収 入	23,740,000	68.5	51,658,311	63.0	217.6
計	34,652,000	100.0	81,982,089	100.0	236.6	
病 貸 院 付 資 事 金 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	173,782,000	10.4	173,781,397	11.4	100.0
	2 諸 収 入	660,012,000	39.6	658,513,286	43.2	99.8
	3 市 債	832,900,000	50.0	692,800,000	45.4	83.2
計	1,666,694,000	100.0	1,525,094,683	100.0	91.5	
特 別 会 計 小 計		89,321,353,000	-	89,752,635,214	-	100.5
合 計		233,151,076,470	-	228,319,836,970	-	97.9

入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 調 定 額 に 対 す る 率 比	調 定 額 調 定 額 に 対 す る 率 比	金 額	構 成 率	調 定 額 調 定 額 に 対 す る 率 比	金 額	構 成 率	調 定 額 調 定 額 に 対 す る 率 比
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
1,449,193	5.9	94.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
22,965,005	94.1	96.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
<b>24,414,198</b>	<b>100.0</b>	<b>96.1</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>
2,526,086,294	69.3	97.6	98.9	6,841,426	100.0	0.3	25,893,456	100.0	1.0
37,355,924	1.0	101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
277,280	0.0	89.4	100.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
1,008,767,749	27.7	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
62,489,033	1.7	624.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,423,283	0.3	84.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
<b>3,644,399,563</b>	<b>100.0</b>	<b>98.7</b>	<b>99.2</b>	<b>6,841,426</b>	<b>100.0</b>	<b>0.2</b>	<b>25,893,456</b>	<b>100.0</b>	<b>0.7</b>
24,396,130	100.0	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
<b>24,396,130</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>
296,799,818	71.5	99.3	99.2	0	0.0	0.0	2,261,305	83.0	0.8
16,955,253	4.1	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
28,935,300	7.0	407.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
34,534,086	8.3	88.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,022,525	5.5	123.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,961,790	1.0	128.5	71.7	1,102,500	100.0	20.0	461,740	17.0	8.4
10,900,000	2.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
<b>415,108,772</b>	<b>100.0</b>	<b>105.3</b>	<b>99.1</b>	<b>1,102,500</b>	<b>100.0</b>	<b>0.3</b>	<b>2,723,045</b>	<b>100.0</b>	<b>0.6</b>
118,583,332	93.9	103.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
7,647,734	6.1	133.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
<b>126,231,066</b>	<b>100.0</b>	<b>104.6</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>
4,249,675	7.5	92.1	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
26,074,103	46.1	414.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
26,177,299	46.3	110.3	50.7	0	-	0.0	25,481,012	100.0	49.3
<b>56,501,077</b>	<b>100.0</b>	<b>163.1</b>	<b>68.9</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>25,481,012</b>	<b>100.0</b>	<b>31.1</b>
173,781,397	11.4	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
658,513,286	43.2	99.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
692,800,000	45.4	83.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
<b>1,525,094,683</b>	<b>100.0</b>	<b>91.5</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>
<b>87,738,720,908</b>	<b>-</b>	<b>98.2</b>	<b>97.8</b>	<b>365,713,549</b>	<b>-</b>	<b>0.4</b>	<b>1,664,084,497</b>	<b>-</b>	<b>1.9</b>
<b>222,960,133,275</b>	<b>-</b>	<b>95.6</b>	<b>97.7</b>	<b>437,035,664</b>	<b>-</b>	<b>0.2</b>	<b>4,940,125,381</b>	<b>-</b>	<b>2.2</b>

第 3 表

## 市 税 収 入

区分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現 年 度 分	繰 越 分	計
	円	円	円	円	円
1 市 民 税	12,620,695,000	13,135,942,836	12,717,639,094	60,392,845	12,778,031,939
2 固 定 資 産 税	12,130,845,000	12,387,649,864	12,087,312,779	39,459,501	12,126,772,280
3 軽 自 動 車 税	830,860,000	845,445,267	815,687,013	4,975,237	820,662,250
4 市 た ば こ 税	1,853,960,000	1,981,025,954	1,981,025,954	0	1,981,025,954
5 都 市 計 画 税	1,922,570,000	1,959,880,756	1,911,415,837	6,385,216	1,917,801,053
6 入 湯 税	41,070,000	52,964,850	52,964,850	0	52,964,850
計	29,400,000,000	30,362,909,527	29,566,045,527	111,212,799	29,677,258,326

## 収入未済額内訳

税目 年度	市 民 税			固 定 資 産 税			軽 自 動 車 税		
	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数
	円	人	件	円	人	件	円	人	件
4~30	90,523,815	720	2,181	62,891,698	794	2,740	2,722,197	297	432
元	26,283,053	457	1,419	25,976,476	494	1,749	2,386,554	259	364
2	42,974,146	641	1,944	30,430,466	701	2,414	3,113,538	357	472
3	60,619,033	908	2,758	44,037,575	1,030	3,587	4,361,967	487	660
4	112,768,012	2,079	5,948	80,423,240	1,882	5,935	9,383,776	1,041	1,340
計	333,168,059	4,805	14,250	243,759,455	4,901	16,425	21,968,032	2,441	3,268

## 不納欠損額内訳

税目 年度	市 民 税			固 定 資 産 税			軽 自 動 車 税		
	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数
	円	人	件	円	人	件	円	人	件
10~30	20,867,534	405	1,035	8,597,474	351	1,163	2,325,574	290	349
元	1,893,510	38	119	1,992,956	75	275	561,600	63	89
2	842,442	14	36	492,634	20	67	2,000	1	1
3	1,634,731	32	80	2,530,884	104	398	22,900	4	4
4	424,723	15	49	3,910,275	170	647	2,000	1	1
計	25,662,940	504	1,319	17,524,223	720	2,550	2,914,074	359	444

状 況 表

構成比率	額		不納欠損額	収入未済額			還付未済額
	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率		現年度分	繰越分	計	
%	%	%	円	円	円	円	円
43.1	101.2	97.3	25,662,940	112,768,012	220,400,047	333,168,059	920,102
40.9	100.0	97.9	17,524,223	80,423,240	163,336,215	243,759,455	406,094
2.8	98.8	97.1	2,914,074	9,383,776	12,584,256	21,968,032	99,089
6.7	106.9	100.0	0	0	0	0	0
6.5	99.8	97.9	2,829,440	12,884,752	26,430,572	39,315,324	65,061
0.2	129.0	100.0	0	0	0	0	0
100.0	100.9	97.7	48,930,677	215,459,780	422,751,090	638,210,870	1,490,346

入 湯 税			都市計画税	計		
金額	人員	件数	金額	金額	人員	件数
円	人	件	円	円	人	件
0	0	0	10,176,944	166,314,654	1,811	5,353
0	0	0	4,203,435	58,849,518	1,210	3,532
0	0	0	4,924,166	81,442,316	1,699	4,830
0	0	0	7,126,027	116,144,602	2,425	7,005
0	0	0	12,884,752	215,459,780	5,002	13,223
0	0	0	39,315,324	638,210,870	12,147	33,943

入 湯 税			都市計画税	計		
金額	人員	件数	金額	金額	人員	件数
円	人	件	円	円	人	件
0	0	0	1,391,218	33,181,800	1,046	2,547
0	0	0	322,494	4,770,560	176	483
0	0	0	79,716	1,416,792	35	104
0	0	0	409,540	4,598,055	140	482
0	0	0	626,472	4,963,470	186	697
0	0	0	2,829,440	48,930,677	1,583	4,313

第 4 表

(その1)

## 会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区 分 款 別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	
		円	円	円	%	%	%	%	%	
一 般 会 計	1 市 税	29,677,258,326	29,238,914,269	29,105,439,218	21.9	20.9	18.8	102.0	100.5	
	2 地方譲与税	755,899,834	761,480,669	756,997,224	0.6	0.5	0.5	99.9	100.6	
	3 利子割交付金	8,602,000	15,466,000	18,723,000	0.0	0.0	0.0	45.9	82.6	
	4 配当割交付金	91,656,000	116,769,000	67,075,000	0.1	0.1	0.0	136.6	174.1	
	5 株式等譲渡所得割交付金	88,249,000	147,206,000	85,978,000	0.1	0.1	0.1	102.6	171.2	
	6 法人事業税交付金	359,946,000	341,776,000	194,493,000	0.3	0.2	0.1	185.1	175.7	
	7 地方消費税交付金	6,119,367,000	5,956,628,000	5,448,546,000	4.5	4.3	3.5	112.3	109.3	
	8 ゴルフ場利用税交付金	42,054,250	40,790,470	36,765,400	0.0	0.0	0.0	114.4	110.9	
	9 環境性能割交付金	47,211,000	38,420,000	40,179,000	0.0	0.0	0.0	117.5	95.6	
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	797,997,000	785,088,000	789,948,000	0.6	0.6	0.5	101.0	99.4	
	11 地方特例交付金	201,797,000	621,341,000	201,305,000	0.1	0.4	0.1	100.2	308.7	
	12 地方交付税	25,973,757,000	26,939,462,000	25,113,042,000	19.2	19.3	16.2	103.4	107.3	
	13 交通安全対策特別交付金	27,098,000	31,731,000	35,044,000	0.0	0.0	0.0	77.3	90.5	
	14 分担金及び負担金	2,213,795,651	2,251,347,121	2,170,038,510	1.6	1.6	1.4	102.0	103.7	
	15 使用料及び手数料	1,330,333,314	1,293,993,990	1,287,140,555	1.0	0.9	0.8	103.4	100.5	
	16 国庫支出金	31,542,632,519	34,017,713,101	53,402,497,698	23.3	24.3	34.4	59.1	63.7	
	17 県支出金	9,677,210,106	13,349,330,165	11,188,691,652	7.2	9.5	7.2	86.5	119.3	
	18 財産収入	684,864,389	696,462,443	583,056,924	0.5	0.5	0.4	117.5	119.5	
	19 寄附金	2,422,330,990	2,094,253,232	2,150,330,682	1.8	1.5	1.4	112.6	97.4	
	20 繰入金	5,825,307,697	4,042,451,194	5,311,927,493	4.3	2.9	3.4	109.7	76.1	
	21 繰越金	5,612,252,690	5,147,822,612	3,896,450,432	4.2	3.7	2.5	144.0	132.1	
	22 諸収入	4,784,060,768	4,124,748,711	4,911,079,698	3.5	2.9	3.2	97.4	84.0	
	23 市債	6,936,200,000	7,857,500,000	8,351,300,000	5.1	5.6	5.4	83.1	94.1	
	24 自動車取得税交付金	1,531,833	-	16,994	0.0	-	0.0	-	-	
	計	135,221,412,367	139,910,694,977	155,146,065,480	100.0	100.0	100.0	87.2	90.2	
特 別 会 計	住 宅 事 業	1 住宅事業収入	1,378,106,638	1,406,508,413	1,426,156,182	36.4	27.8	52.3	96.6	98.6
		2 国庫支出金	839,187,000	1,267,466,000	543,773,000	22.2	25.1	19.9	154.3	233.1
		3 財産収入	19,851,975	43,218,122	14,053,729	0.5	0.9	0.5	141.3	307.5
		4 繰入金	102,767,100	137,340,700	151,421,663	2.7	2.7	5.6	67.9	90.7
		5 繰越金	378,634,900	539,312,038	407,967,650	10.0	10.7	15.0	92.8	132.2
		6 諸収入	11,035,577	9,660,666	31,821,469	0.3	0.2	1.2	34.7	30.4
		7 市債	1,053,900,000	1,648,800,000	153,000,000	27.9	32.6	5.6	688.8	-
	計	3,783,483,190	5,052,305,939	2,728,193,693	100.0	100.0	100.0	138.7	185.2	

注 すう勢比率は、令和2年度を基準とした。

第 4 表

(その2)

## 会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区分 款別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
特 別 事 業	国民健康保険税	円 3,639,432,067	円 4,389,906,520	円 4,597,824,839	% 14.6	% 16.6	% 17.6	% 79.2	% 95.5
	2 使用料及び手数料	2,112,655	2,103,218	2,626,829	0.0	0.0	0.0	80.4	80.1
	3 国庫支出金	0	38,076,000	53,701,000	0.0	0.1	0.2	0.0	70.9
	4 県支出金	18,559,559,001	19,250,002,804	19,085,014,900	74.6	73.0	72.9	97.2	100.9
	5 財産収入	134,949	178,708	338,368	0.0	0.0	0.0	39.9	52.8
	6 繰入金	2,216,988,186	2,202,063,886	2,195,868,611	8.9	8.3	8.4	101.0	100.3
	7 繰越金	425,874,602	435,184,607	170,281,588	1.7	1.6	0.7	250.1	255.6
	8 諸収入	43,387,657	66,003,996	90,348,495	0.2	0.3	0.3	48.0	73.1
	計	24,887,489,117	26,383,519,739	26,196,004,630	100.0	100.0	100.0	95.0	100.7
競 輪 事 業	1 競輪事業収入	25,983,393,100	24,536,219,900	22,017,754,500	96.1	96.0	98.0	118.0	111.4
	2 財産収入	12,883,539	24,465,079	30,550,589	0.0	0.1	0.1	42.2	80.1
	3 繰入金	253,810,700	128,137,900	0	0.9	0.5	0.0	-	-
	4 繰越金	657,338,372	728,939,244	313,792,764	2.4	2.9	1.4	209.5	232.3
	5 諸収入	119,115,009	137,341,503	108,209,116	0.4	0.5	0.5	110.1	126.9
計	27,026,540,720	25,555,103,626	22,470,306,969	100.0	100.0	100.0	120.3	113.7	
会 社 事 業	1 市場使用料	431,383,208	428,365,560	426,256,690	44.5	45.5	37.0	101.2	100.5
	2 県支出金	1,000	6,000	2,000	0.0	0.0	0.0	50.0	300.0
	3 財産収入	5,283,101	4,035,608	4,064,565	0.5	0.4	0.4	130.0	99.3
	4 繰入金	532,349,233	509,102,252	721,462,803	54.9	54.1	62.6	73.8	70.6
	5 繰越金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	6 諸収入	737,543	3,080	205,570	0.1	0.0	0.0	358.8	1.5
計	969,754,085	941,512,500	1,151,991,628	100.0	100.0	100.0	84.2	81.7	
地 交 体	1 財産収入	10,817	17,344	32,845	52.0	0.1	50.7	32.9	52.8
	2 寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	3 繰入金	10,000	15,235,000	32,000	48.0	99.9	49.3	31.3	-
計	20,817	15,252,344	64,845	100.0	100.0	100.0	32.1	-	
土 地 取 得 事 業	1 財産収入	48,857,412	39,526,200	30,904,657	65.6	65.8	32.9	158.1	127.9
	2 繰入金	25,578,701	20,568,321	62,966,711	34.4	34.2	67.1	40.6	32.7
	3 繰越金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
計	74,436,113	60,094,521	93,871,368	100.0	100.0	100.0	79.3	64.0	

注 地交体は佐世保市等地域交通体系整備事業の略である。

第 4 表

(その3)

## 会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区分 款別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
特 業	介 護 保 險	円	円	円	%	%	%	%	%
	1 保 險 料	4,786,044,699	4,786,569,196	4,789,119,602	19.0	19.1	19.3	99.9	99.9
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	2,331,031	2,098,834	1,991,351	0.0	0.0	0.0	117.1	105.4
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	715,082	579,700	679,040	0.0	0.0	0.0	105.3	85.4
	4 国 庫 支 出 金	6,197,940,804	6,241,748,596	6,108,631,025	24.7	24.9	24.6	101.5	102.2
	5 県 支 出 金	3,517,193,239	3,514,535,093	3,534,323,886	14.0	14.0	14.2	99.5	99.4
	6 支 払 基 金 交 付 金	6,373,472,083	6,341,235,000	6,381,559,000	25.4	25.3	25.7	99.9	99.4
	7 財 産 収 入	97,932	135,659	251,156	0.0	0.0	0.0	39.0	54.0
	8 繰 入 金	3,901,316,679	3,910,065,987	3,887,799,324	15.5	15.6	15.7	100.3	100.6
	9 繰 越 金	344,330,253	248,608,321	125,945,231	1.4	1.0	0.5	273.4	197.4
10 諸 収 入	7,306,938	7,948,242	9,391,730	0.0	0.0	0.0	77.8	84.6	
	計	25,130,748,740	25,053,524,628	24,839,691,345	100.0	100.0	100.0	101.2	100.9
別 業	交 通 船 事 業								
	1 分 担 金 及 び 負 担 金	5,570	6,867	6,736	0.0	0.0	0.0	82.7	101.9
	2 交 通 船 使 用 料	1,258,030	817,970	1,067,720	2.5	1.6	2.2	117.8	76.6
	3 国 庫 支 出 金	16,761,406	17,811,023	16,230,599	33.5	34.1	33.6	103.3	109.7
	4 県 支 出 金	21,252,925	18,714,409	14,487,017	42.4	35.8	30.0	146.7	129.2
	5 繰 越 金	10,788,013	14,822,414	16,484,971	21.5	28.4	34.1	65.4	89.9
6 諸 収 入	36,693	41,035	20,198	0.1	0.1	0.0	181.7	203.2	
	計	50,102,637	52,213,718	48,297,241	100.0	100.0	100.0	103.7	108.1
会 業	集 落 排 水 事 業								
	1 漁 業 集 落 排 水 料	1,449,193	1,442,158	1,455,886	5.9	5.3	4.2	99.5	99.1
	2 繰 入 金	22,965,005	26,013,299	30,315,433	94.1	94.7	87.9	75.8	85.8
	県 支 出 金	-	-	2,700,000	-	-	7.8	-	-
	計	24,414,198	27,455,457	34,471,319	100.0	100.0	100.0	70.8	79.6
計 業	後 期 高 齢 者 医 療 事 業								
	1 後 期 高 齢 者 料	2,526,086,294	2,385,987,964	2,386,291,862	69.3	69.0	69.4	105.9	100.0
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	37,355,924	31,076,367	27,194,004	1.0	0.9	0.8	137.4	114.3
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	277,280	213,220	297,460	0.0	0.0	0.0	93.2	71.7
	4 国 庫 支 出 金	0	0	135,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5 繰 入 金	1,008,767,749	970,215,021	956,640,513	27.7	28.1	27.8	105.4	101.4
	6 繰 越 金	62,489,033	61,507,760	60,302,909	1.7	1.8	1.8	103.6	102.0
7 諸 収 入	9,423,283	6,762,216	8,015,152	0.3	0.2	0.2	117.6	84.4	
	計	3,644,399,563	3,455,762,548	3,438,876,900	100.0	100.0	100.0	106.0	100.5
整 工 備 業 事 団 業 地	1 繰 入 金	24,396,130	24,399,924	53,329,424	100.0	100.0	100.0	45.7	45.8
	2 繰 越 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	24,396,130	24,399,924	53,329,424	100.0	100.0	100.0	45.7	45.8



第 4 表

(その4)

## 会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区分 款別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
特 備 事 業	港 湾 整 備	円	円	円	%	%	%	%	%
	1 港湾使用料	296,799,818	271,691,347	264,587,231	71.5	80.5	57.1	112.2	102.7
	2 国庫支出金	16,955,253	-	-	4.1	-	-	-	-
	3 財産収入	28,935,300	12,291,145	9,773,746	7.0	3.6	2.1	296.1	125.8
	4 繰入金	34,534,086	5,534,000	5,534,086	8.3	1.6	1.2	624.0	100.0
	5 繰越金	23,022,525	24,482,612	20,553,181	5.5	7.3	4.4	112.0	119.1
	6 諸収入	3,961,790	8,396,875	5,073,259	1.0	2.5	1.1	78.1	165.5
7 市債	10,900,000	15,100,000	157,500,000	2.6	4.5	34.0	6.9	9.6	
	計	415,108,772	337,495,979	463,021,503	100.0	100.0	100.0	89.7	72.9
別 会 業	臨 海 土 地 造 成 事 業								
	1 財産収入	118,583,332	118,362,485	110,887,182	93.9	100.0	80.5	106.9	106.7
	2 繰越金	7,647,734	0	0	6.1	0.0	0.0	-	-
	3 諸収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	繰入金	-	-	26,833,666	-	-	19.5	-	-
	計	126,231,066	118,362,485	137,720,848	100.0	100.0	100.0	91.7	85.9
計 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 事 業	1 繰入金	4,249,675	4,084,935	7,105,469	7.5	8.4	13.6	59.8	57.5
	2 繰越金	26,074,103	18,446,838	17,649,287	46.1	38.0	33.7	147.7	104.5
	3 諸収入	26,177,299	25,962,962	27,596,350	46.3	53.5	52.7	94.9	94.1
	計	56,501,077	48,494,735	52,351,106	100.0	100.0	100.0	107.9	92.6
病 院 資 金 貸 付 事 業	1 分担金及び負担金	173,781,397	199,817,280	221,890,949	11.4	13.7	21.8	78.3	90.1
	2 諸収入	658,513,286	613,736,147	552,751,364	43.2	42.1	54.3	119.1	111.0
	3 市債	692,800,000	645,000,000	243,000,000	45.4	44.2	23.9	285.1	265.4
	計	1,525,094,683	1,458,553,427	1,017,642,313	100.0	100.0	100.0	149.9	143.3
	特別会計小計	87,738,720,908	88,584,051,570	82,725,835,132	-	-	-	106.1	107.1
	合 計	222,960,133,275	228,494,746,547	237,871,900,612	-	-	-	93.7	96.1

第 5 表  
(その1)

会 計 別 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 率	
一 般 会 計		円	%	円	%	%	
	1 議 会 費	597,380,000	0.4	569,658,286	0.4	95.4	
	2 総 務 費	17,646,832,000	12.3	16,607,993,921	12.8	94.1	
	3 民 生 費	53,084,904,415	36.9	49,986,704,605	38.5	94.2	
	4 衛 生 費	14,890,280,342	10.4	13,330,293,197	10.3	89.5	
	5 労 働 費	73,561,000	0.1	70,037,978	0.1	95.2	
	6 農 林 水 産 業 費	3,422,270,384	2.4	2,724,988,811	2.1	79.6	
	7 商 工 費	8,132,491,628	5.7	6,833,461,071	5.3	84.0	
	8 土 木 費	11,547,421,334	8.0	9,208,521,804	7.1	79.7	
	9 港 湾 費	2,829,901,372	2.0	2,543,944,853	2.0	89.9	
	10 消 防 費	4,412,522,000	3.1	4,280,297,646	3.3	97.0	
	11 教 育 費	15,347,417,433	10.7	12,806,568,339	9.9	83.4	
	12 災 害 復 旧 費	1,441,646,088	1.0	707,301,722	0.5	49.1	
	13 公 債 費	10,296,279,000	7.2	10,284,774,618	7.9	99.9	
	14 諸 支 出 金	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	
15 予 備 費	105,816,474	0.1	0	0.0	0.0		
	計	143,829,723,470	100.0	129,954,546,851	100.0	90.4	
特 別 会 計	住 宅 事 業	1 住 宅 事 業 費	3,144,461,000	80.6	2,649,051,389	77.8	84.2
	2 基 金 積 立 金	61,619,000	1.6	60,810,605	1.8	98.7	
	3 公 債 費	693,837,000	17.8	693,077,870	20.4	99.9	
	4 予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	
	計	3,900,417,000	100.0	3,402,939,864	100.0	87.2	
国 民 健 康 保 険 事 業	1 総 務 費	215,566,000	0.8	201,725,719	0.8	93.6	
	2 保 険 給 付 費	18,658,025,000	73.3	18,108,194,309	73.2	97.1	
	3 国民健康保険事業費納付金	6,205,788,000	24.4	6,205,786,932	25.1	100.0	
	4 保 健 事 業 費	224,180,000	0.9	195,784,627	0.8	87.3	
	5 基 金 積 立 金	2,569,000	0.0	134,949	0.0	5.3	
	6 諸 支 出 金	40,439,000	0.2	35,390,923	0.1	87.5	
	7 公 債 費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	
	8 予 備 費	100,000,000	0.4	0	0.0	0.0	
	計	25,446,577,000	100.0	24,747,017,459	100.0	97.3	
競 輪 事 業	1 競 輪 事 業 費	26,974,124,000	100.0	26,576,162,352	100.0	98.5	
	2 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	計	26,974,125,000	100.0	26,576,162,352	100.0	98.5	

# 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0.0	0.0	27,721,714	0.3	4.6
91,798,200	411,753,500	0	503,551,700	8.7	2.9	535,286,379	6.6	3.0
0	195,567,140	0	195,567,140	3.4	0.4	2,902,632,670	35.9	5.5
0	370,270,340	9,899,530	380,169,870	6.6	2.6	1,179,817,275	14.6	7.9
0	0	0	0	0.0	0.0	3,523,022	0.0	4.8
13,468,000	328,644,778	6,106,000	348,218,778	6.0	10.2	349,062,795	4.3	10.2
0	3,720,000	0	3,720,000	0.1	0.0	1,295,310,557	16.0	15.9
228,736,560	1,758,408,234	11,259,000	1,998,403,794	34.5	17.3	340,495,736	4.2	2.9
0	137,829,354	0	137,829,354	2.4	4.9	148,127,165	1.8	5.2
0	0	0	0	0.0	0.0	132,224,354	1.6	3.0
1,001,545,000	612,158,000	0	1,613,703,000	27.8	10.5	927,146,094	11.5	6.0
0	488,964,000	126,511,160	615,475,160	10.6	42.7	118,869,206	1.5	8.2
0	0	0	0	0.0	0.0	11,504,382	0.1	0.1
0	0	0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	105,816,474	1.3	100.0
<b>1,335,547,760</b>	<b>4,307,315,346</b>	<b>153,775,690</b>	<b>5,796,638,796</b>	<b>100.0</b>	<b>4.0</b>	<b>8,078,537,823</b>	<b>100.0</b>	<b>5.6</b>
251,731,000	0	0	251,731,000	100.0	8.0	243,678,611	99.2	7.7
0	0	0	0	0.0	0.0	808,395	0.3	1.3
0	0	0	0	0.0	0.0	759,130	0.3	0.1
0	0	0	0	0.0	0.0	500,000	0.2	100.0
<b>251,731,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>251,731,000</b>	<b>100.0</b>	<b>6.5</b>	<b>245,746,136</b>	<b>100.0</b>	<b>6.3</b>
0	0	0	0	-	0.0	13,840,281	2.0	6.4
0	0	0	0	-	0.0	549,830,691	78.6	2.9
0	0	0	0	-	0.0	1,068	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	28,395,373	4.1	12.7
0	0	0	0	-	0.0	2,434,051	0.3	94.7
0	0	0	0	-	0.0	5,048,077	0.7	12.5
0	0	0	0	-	0.0	10,000	0.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	100,000,000	14.3	100.0
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>699,559,541</b>	<b>100.0</b>	<b>2.7</b>
82,800,000	0	0	82,800,000	100.0	0.3	315,161,648	100.0	1.2
0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
<b>82,800,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>82,800,000</b>	<b>100.0</b>	<b>0.3</b>	<b>315,162,648</b>	<b>100.0</b>	<b>1.2</b>

第 5 表

(その2)

会 計 別 歳

会計別	款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
特 別 会 計	卸売市場事業		円	%	円	%	%
		1 市場事業費	815,353,000	82.7	799,216,504	82.4	98.0
		2 公債費	170,538,000	17.3	170,537,581	17.6	100.0
		3 予備費	200,000	0.0	0	0.0	0.0
		計	986,091,000	100.0	969,754,085	100.0	98.3
	地交 体	1 基金管理費	238,000	100.0	20,817	100.0	8.7
		計	238,000	100.0	20,817	100.0	8.7
	土地 取得 業	1 土地取得費	148,105,000	100.0	74,436,113	100.0	50.3
		計	148,105,000	100.0	74,436,113	100.0	50.3
	介 護 保 險 事 業	1 総務費	510,538,000	2.0	472,251,938	1.9	92.5
2 保険給付費		23,533,636,000	91.0	22,756,969,879	91.8	96.7	
3 地域支援事業費		1,426,196,000	5.5	1,192,012,179	4.8	83.6	
4 保健福祉事業費		33,669,000	0.1	19,687,201	0.1	58.5	
5 基金積立金		209,272,000	0.8	207,509,551	0.8	99.2	
6 諸支出金		148,991,000	0.6	148,663,217	0.6	99.8	
7 公債費		200,000	0.0	0	0.0	0.0	
	計	25,862,502,000	100.0	24,797,093,965	100.0	95.9	
交 通 船 事 業	1 交通船事業費	42,603,000	98.8	40,398,372	100.0	94.8	
	2 予備費	500,000	1.2	0	0.0	0.0	
	計	43,103,000	100.0	40,398,372	100.0	93.7	
集 落 排 水 事 業	1 漁業集落排水事業費	5,536,000	21.8	4,741,265	19.4	85.6	
	2 公債費	19,674,000	77.4	19,672,933	80.6	100.0	
	3 予備費	200,000	0.8	0	0.0	0.0	
	計	25,410,000	100.0	24,414,198	100.0	96.1	

注 地交体は佐世保市等地域交通体系整備事業の略である。

# 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
円	円	円	円	%	%	円	%	%	
0	0	0	0	-	0.0	16,136,496	98.8	2.0	
0	0	0	0	-	0.0	419	0.0	0.0	
0	0	0	0	-	0.0	200,000	1.2	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	<b>16,336,915</b>	<b>100.0</b>	<b>1.7</b>	
0	0	0	0	-	0.0	217,183	100.0	91.3	
0	0	0	0	-	0.0	<b>217,183</b>	<b>100.0</b>	<b>91.3</b>	
0	0	0	0	-	0.0	73,668,887	100.0	49.7	
0	0	0	0	-	0.0	<b>73,668,887</b>	<b>100.0</b>	<b>49.7</b>	
0	0	0	0	-	0.0	38,286,062	3.6	7.5	
0	0	0	0	-	0.0	776,666,121	72.9	3.3	
0	0	0	0	-	0.0	234,183,821	22.0	16.4	
0	0	0	0	-	0.0	13,981,799	1.3	41.5	
0	0	0	0	-	0.0	1,762,449	0.2	0.8	
0	0	0	0	-	0.0	327,783	0.0	0.2	
0	0	0	0	-	0.0	200,000	0.0	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	<b>1,065,408,035</b>	<b>100.0</b>	<b>4.1</b>	
0	0	0	0	-	0.0	2,204,628	81.5	5.2	
0	0	0	0	-	0.0	500,000	18.5	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	<b>2,704,628</b>	<b>100.0</b>	<b>6.3</b>	
0	0	0	0	-	0.0	794,735	79.8	14.4	
0	0	0	0	-	0.0	1,067	0.1	0.0	
0	0	0	0	-	0.0	200,000	20.1	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	<b>995,802</b>	<b>100.0</b>	<b>3.9</b>	

第 5 表

(その3)

会 計 別 歳

会計別	区分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 率	
特	後期高齢者医療事業	1 総 務 費	円 128,298,000	% 3.5	円 127,470,153	% 3.6	% 99.4
		2 後期高齢者医療金	3,560,700,000	96.4	3,445,358,829	96.3	96.8
		3 諸 支 出 金	5,000,000	0.1	3,388,540	0.1	67.8
		4 予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,694,098,000	100.0	3,576,217,522	100.0	96.8	
別	工業団地整備事業	1 工業団地整備事業費	6,942,000	28.5	6,939,406	28.4	100.0
		2 公 債 費	17,458,000	71.5	17,456,724	71.6	100.0
		計	24,400,000	100.0	24,396,130	100.0	100.0
会	港湾整備事業	1 港 湾 事 業 費	250,285,000	63.5	237,436,637	62.3	94.9
		2 公 債 費	143,720,000	36.5	143,685,230	37.7	100.0
		3 予 備 費	200,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	394,205,000	100.0	381,121,867	100.0	96.7	
計	臨海造成土地事業	1 臨海土地造成事業費	26,228,000	21.7	25,230,875	21.1	96.2
		2 公 債 費	94,308,000	78.1	94,307,536	78.9	100.0
		3 予 備 費	200,000	0.2	0	0.0	0.0
	計	120,736,000	100.0	119,538,411	100.0	99.0	
母 子 福 祉 事 業	母子父子寡婦福祉資金	1 貸 付 事 業 費	34,652,000	100.0	16,397,868	100.0	47.3
		計	34,652,000	100.0	16,397,868	100.0	47.3
病 院 資 金 業	貸 付 事 業	1 貸 付 金	832,900,000	50.0	692,800,000	45.4	83.2
		2 公 債 費	833,794,000	50.0	832,294,683	54.6	99.8
	計	1,666,694,000	100.0	1,525,094,683	100.0	91.5	
	特 別 会 計 小 計	89,321,353,000	-	86,275,003,706	-	96.6	
	合 計	233,151,076,470	-	216,229,550,557	-	92.7	

出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	-	0.0	827,847	0.7	0.6
0	0	0	0	-	0.0	115,341,171	97.8	3.2
0	0	0	0	-	0.0	1,611,460	1.4	32.2
0	0	0	0	-	0.0	100,000	0.1	100.0
0	0	0	0	-	0.0	117,880,478	100.0	3.2
0	0	0	0	-	0.0	2,594	67.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	1,276	33.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	3,870	100.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	12,848,363	98.2	5.1
0	0	0	0	-	0.0	34,770	0.3	0.0
0	0	0	0	-	0.0	200,000	1.5	100.0
0	0	0	0	-	0.0	13,083,133	100.0	3.3
0	0	0	0	-	0.0	997,125	83.3	3.8
0	0	0	0	-	0.0	464	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	200,000	16.7	100.0
0	0	0	0	-	0.0	1,197,589	100.0	1.0
0	0	0	0	-	0.0	18,254,132	100.0	52.7
0	0	0	0	-	0.0	18,254,132	100.0	52.7
0	0	0	0	-	0.0	140,100,000	98.9	16.8
0	0	0	0	-	0.0	1,499,317	1.1	0.2
0	0	0	0	-	0.0	141,599,317	100.0	8.5
334,531,000	0	0	334,531,000	-	0.4	2,711,818,294	-	3.0
1,670,078,760	4,307,315,346	153,775,690	6,131,169,796	-	2.6	10,790,356,117	-	4.6

第 6 表

(その1)

## 会 計 別 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区 分 款 別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
一 般 会 計		円	円	円	%	%	%	%	%
	1 議 会 費	569,658,286	544,692,590	550,333,067	0.4	0.4	0.4	103.5	99.0
	2 総 務 費	16,607,993,921	16,550,839,375	39,018,253,022	12.8	12.3	26.0	42.6	42.4
	3 民 生 費	49,986,704,605	53,356,859,012	47,603,163,168	38.5	39.7	31.7	105.0	112.1
	4 衛 生 費	13,330,293,197	13,185,865,691	11,320,346,532	10.3	9.8	7.5	117.8	116.5
	5 労 働 費	70,037,978	67,991,322	68,250,888	0.1	0.1	0.0	102.6	99.6
	6 農 林 水 産 業 費	2,724,988,811	2,273,498,404	2,739,170,906	2.1	1.7	1.8	99.5	83.0
	7 商 工 費	6,833,461,071	10,750,689,502	10,208,970,921	5.3	8.0	6.8	66.9	105.3
	8 土 木 費	9,208,521,804	8,101,681,439	7,551,533,919	7.1	6.0	5.0	121.9	107.3
	9 港 湾 費	2,543,944,853	2,047,178,177	1,728,035,223	2.0	1.5	1.2	147.2	118.5
	10 消 防 費	4,280,297,646	4,695,199,964	5,771,267,623	3.3	3.5	3.8	74.2	81.4
	11 教 育 費	12,806,568,339	11,090,554,592	11,633,782,063	9.9	8.3	7.8	110.1	95.3
	12 災 害 復 旧 費	707,301,722	1,200,218,182	1,477,448,069	0.5	0.9	1.0	47.9	81.2
	13 公 債 費	10,284,774,618	10,433,174,037	10,327,687,467	7.9	7.8	6.9	99.6	101.0
	14 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
15 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
	計	129,954,546,851	134,298,442,287	149,998,242,868	100.0	100.0	100.0	86.6	89.5
特 別 会 計	住 宅 事 業								
	1 住 宅 事 業 費	2,649,051,389	3,694,658,747	1,434,173,461	77.8	79.1	65.5	184.7	257.6
	2 基 金 積 立 金	60,810,605	263,067,922	13,060,269	1.8	5.6	0.6	465.6	-
	3 公 債 費	693,077,870	715,944,370	741,647,925	20.4	15.3	33.9	93.5	96.5
4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
	計	3,402,939,864	4,673,671,039	2,188,881,655	100.0	100.0	100.0	155.5	213.5
国 民 健 康 保 険 事 業									
1 総 務 費	201,725,719	213,062,113	220,747,858	0.8	0.8	0.9	91.4	96.5	
2 保 険 給 付 費	18,108,194,309	18,655,909,300	18,486,584,255	73.2	71.9	71.8	98.0	100.9	
3 国 民 健 康 保 険 金 納 付 金	6,205,786,932	6,576,653,311	6,877,783,510	25.1	25.3	26.7	90.2	95.6	
4 保 健 事 業 費	195,784,627	190,165,481	157,210,440	0.8	0.7	0.6	124.5	121.0	
5 基 金 積 立 金	134,949	290,650,315	338,368	0.0	1.1	0.0	39.9	-	
6 諸 支 出 金	35,390,923	31,204,617	18,151,360	0.1	0.1	0.1	195.0	171.9	
7 公 債 費	0	0	4,232	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
8 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
	計	24,747,017,459	25,957,645,137	25,760,820,023	100.0	100.0	100.0	96.1	100.8
競 輪 事 業									
1 競 輪 事 業 費	26,576,162,352	24,814,911,269	21,741,367,725	100.0	99.7	100.0	122.2	114.1	
2 諸 支 出 金	0	82,853,985	-	0.0	0.3	-	-	-	
	計	26,576,162,352	24,897,765,254	21,741,367,725	100.0	100.0	100.0	122.2	114.5
卸 売 市 場 事 業									
1 市 場 事 業 費	799,216,504	687,640,919	678,562,152	82.4	73.0	58.9	117.8	101.3	
2 公 債 費	170,537,581	253,871,581	473,429,476	17.6	27.0	41.1	36.0	53.6	
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
	計	969,754,085	941,512,500	1,151,991,628	100.0	100.0	100.0	84.2	81.7
地 交 体									
1 基 金 管 理 費	20,817	15,252,344	64,845	100.0	100.0	100.0	32.1	-	
	計	20,817	15,252,344	64,845	100.0	100.0	100.0	32.1	-

注 すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。なお、地交体は佐世保市等地域交通体系整備事業の略である。



第 6 表

(その2)

## 会 計 別 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区 分 款 別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	
特 別	土地取得事業	1 土地取得費	74,436,113	60,094,521	93,871,368	100.0	100.0	100.0	79.3	64.0
		計	74,436,113	60,094,521	93,871,368	100.0	100.0	100.0	79.3	64.0
	介護保険事業	1 総務費	472,251,938	483,200,968	467,768,093	1.9	2.0	1.9	101.0	103.3
		2 保険給付費	22,756,969,879	22,708,720,237	22,702,598,221	91.8	91.9	92.3	100.2	100.0
		3 地域支援事業費	1,192,012,179	1,266,199,057	1,294,573,085	4.8	5.1	5.3	92.1	97.8
		4 保健福祉事業費	19,687,201	9,705,110	6,069,449	0.1	0.0	0.0	324.4	159.9
		5 基金積立金	207,509,551	134,755,561	38,660,643	0.8	0.5	0.2	536.7	348.6
		6 諸支出金	148,663,217	106,613,442	81,413,533	0.6	0.4	0.3	182.6	131.0
		7 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	24,797,093,965	24,709,194,375	24,591,083,024	100.0	100.0	100.0	100.8	100.5	
交通船事業	1 交通船事業費	40,398,372	41,425,705	33,474,827	100.0	100.0	100.0	120.7	123.8	
	2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	40,398,372	41,425,705	33,474,827	100.0	100.0	100.0	120.7	123.8		
集落排水事業	1 漁業集落排水事業費	4,741,265	5,871,880	11,856,228	19.4	21.4	34.4	40.0	49.5	
	2 公債費	19,672,933	21,583,577	22,615,091	80.6	78.6	65.6	87.0	95.4	
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	24,414,198	27,455,457	34,471,319	100.0	100.0	100.0	70.8	79.6		
後期高齢者医療事業	1 総務費	127,470,153	115,526,989	110,985,954	3.6	3.4	3.3	114.9	104.1	
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,445,358,829	3,274,274,286	3,262,194,786	96.3	96.5	96.6	105.6	100.4	
	3 諸支出金	3,388,540	3,472,240	4,188,400	0.1	0.1	0.1	80.9	82.9	
	4 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	3,576,217,522	3,393,273,515	3,377,369,140	100.0	100.0	100.0	105.9	100.5		
工業団地整備事業	1 工業団地整備事業費	6,939,406	6,943,200	36,055,721	28.4	28.5	67.6	19.2	19.3	
	2 公債費	17,456,724	17,456,724	17,273,703	71.6	71.5	32.4	101.1	101.1	
計	24,396,130	24,399,924	53,329,424	100.0	100.0	100.0	45.7	45.8		
港湾整備事業	1 港湾事業費	237,436,637	170,244,627	297,287,750	62.3	54.1	67.8	79.9	57.3	
	2 公債費	143,685,230	144,228,827	141,251,141	37.7	45.9	32.2	101.7	102.1	
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	381,121,867	314,473,454	438,538,891	100.0	100.0	100.0	86.9	71.7		
臨海土地造成事業	1 臨海土地造成事業費	25,230,875	15,885,421	2,087,467	21.1	14.3	1.5	-	761.0	
	2 公債費	94,307,536	94,829,330	135,633,381	78.9	85.7	98.5	69.5	69.9	
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	119,538,411	110,714,751	137,720,848	100.0	100.0	100.0	86.8	80.4		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	16,397,868	22,420,632	33,904,268	100.0	100.0	100.0	48.4	66.1	
	計	16,397,868	22,420,632	33,904,268	100.0	100.0	100.0	48.4	66.1	
病院資金貸付事業	1 貸付金	692,800,000	645,000,000	243,000,000	45.4	44.2	23.9	285.1	265.4	
	2 公債費	832,294,683	813,553,427	774,642,313	54.6	55.8	76.1	107.4	105.0	
計	1,525,094,683	1,458,553,427	1,017,642,313	100.0	100.0	100.0	149.9	143.3		
特別会計小計		86,275,003,706	86,647,852,035	80,654,531,298	-	-	-	107.0	107.4	
合 計		216,229,550,557	220,946,294,322	230,652,774,166	-	-	-	93.7	95.8	

注 母子父子寡婦は佐世保市母子父子寡婦福祉資金貸付事業の略である。

第 7 表

(その1)

会 計 別 歳 出

節 別	会計別	一 般 会 計		住 宅 事 業 特 別 会 計		国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比
		円	%	円	%	円	%
1 報 酬		1,440,187,761	1.1	1,976,341	0.1	18,956,430	0.1
2 給 料		9,411,853,547	7.2	43,743,500	1.3	11,822,851	0.0
3 職 員 手 当 等		6,518,868,106	5.0	26,555,741	0.8	16,284,526	0.1
4 共 済 費		3,515,384,687	2.7	14,546,459	0.4	5,540,230	0.0
5 災 害 補 償 費		3,421,407	0.0	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,725,500	0.0	-	-	-	-
7 報 償 費		490,730,201	0.4	5,839,491	0.2	784,291	0.0
8 旅 費		156,151,455	0.1	617,680	0.0	1,113,426	0.0
9 交 際 費		4,138,528	0.0	-	-	-	-
10 需 用 費		3,613,457,373	2.8	4,299,778	0.1	18,018,279	0.1
11 役 務 費		1,499,902,381	1.2	10,865,581	0.3	112,248,843	0.5
12 委 託 料		15,274,521,483	11.8	495,499,009	14.6	163,348,898	0.7
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		942,829,724	0.7	4,225,168	0.1	1,189,259	0.0
14 工 事 請 負 費		12,460,035,571	9.6	2,011,538,736	59.1	-	-
15 原 材 料 費		35,031,384	0.0	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		165,684,547	0.1	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		453,173,858	0.3	827,420	0.0	51,238	0.0
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金		22,461,757,554	17.3	12,208,285	0.4	24,359,116,316	98.4
19 扶 助 費		23,370,538,727	18.0	-	-	-	-
20 貸 付 金		2,204,705,000	1.7	-	-	3,000,000	0.0
21 補 償 補 て 及 び 還 金 償 利 及 び 金 子 料		288,633,194	0.2	16,300,000	0.5	-	-
22 投 資 及 び 出 資 金		10,858,349,173	8.4	693,077,870	20.4	35,390,923	0.1
23 積 立 金		301,241,000	0.2	-	-	-	-
24 寄 附 金		5,130,779,630	3.9	60,810,605	1.8	134,949	0.0
25 公 課 費		-	-	-	-	-	-
26 繰 出 金		12,913,700	0.0	8,200	0.0	17,000	0.0
27 繰 出 金		9,338,531,360	7.2	-	-	-	-
計		129,954,546,851	100.0	3,402,939,864	100.0	24,747,017,459	100.0

## 節 別 集 計 表

競 輪 事 業 特 別 会 計		卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計		佐 世 保 市 等 地 域 交 通 体 系 整 備 事 業 特 別 会 計		土 地 取 得 事 業 特 別 会 計		介 護 保 險 事 業 特 別 会 計	
金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
-	-	123,200	0.0	-	-	-	-	50,969,712	0.2
20,789,100	0.1	22,100,100	2.3	-	-	-	-	149,070,233	0.6
12,922,377	0.0	14,307,176	1.5	-	-	-	-	74,689,662	0.3
6,826,160	0.0	7,385,159	0.8	-	-	-	-	50,408,767	0.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
774,285,080	2.9	39,200	0.0	-	-	-	-	4,087,108	0.0
1,261,460	0.0	13,200	0.0	-	-	-	-	1,784,868	0.0
46,476	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
828,096	0.0	1,247,639	0.1	8,000	38.4	-	-	12,037,520	0.0
141,578	0.0	938,927	0.1	2,000	9.6	-	-	72,387,939	0.3
4,234,699,799	15.9	576,310,278	59.4	-	-	-	-	525,176,284	2.1
92,613,163	0.3	31,097,093	3.2	-	-	-	-	4,704,442	0.0
71,021,500	0.3	123,206,050	12.7	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
52,148,451	0.2	-	-	-	-	25,442,444	34.2	-	-
-	-	808,611	0.1	-	-	-	-	616,110	0.0
720,414,252	2.7	11,490,599	1.2	-	-	-	-	23,485,844,722	94.7
-	-	-	-	-	-	-	-	4,101,430	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	5,000,000	0.0
119,600	0.0	-	-	-	-	136,257	0.2	-	-
19,438,147,635	73.1	170,537,581	17.6	-	-	-	-	148,663,217	0.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
791,341,925	3.0	7,372	0.0	10,817	52.0	48,857,412	65.6	207,509,551	0.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8,555,700	0.0	10,141,900	1.0	-	-	-	-	42,400	0.0
350,000,000	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-
26,576,162,352	100.0	969,754,085	100.0	20,817	100.0	74,436,113	100.0	24,797,093,965	100.0

第 7 表

(その2)

## 会 計 別 歳 出

節 別	会計別	交通船事業		集落排水事業		後期高齢者医療		工業団地整備	
		特別会計		特別会計		事業特別会計		事業特別会計	
		金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
		円	%	円	%	円	%	円	%
1 報 酬		4,915,240	12.2	-	-	974,383	0.0	-	-
2 給 料		10,565,100	26.2	-	-	35,202,026	1.0	3,548,000	14.5
3 職 員 手 当 等		4,262,694	10.6	27,280	0.1	16,715,091	0.5	1,628,000	6.7
4 共 済 費		3,945,856	9.8	-	-	11,577,172	0.3	1,172,000	4.8
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-	-
8 旅 費		378,320	0.9	61,660	0.3	71,563	0.0	-	-
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		15,019,578	37.2	1,177,325	4.8	2,586,553	0.1	-	-
11 役 務 費		377,465	0.9	358,524	1.5	13,316,412	0.4	-	-
12 委 託 料		32,940	0.1	2,118,776	8.7	36,874,574	1.0	572,000	2.3
13 使用料及び賃借料		408,474	1.0	-	-	1,251,458	0.0	-	-
14 工 事 請 負 費		136,840	0.3	997,700	4.1	-	-	-	-
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-	-
16 公有財産購入費		-	-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		-	-	-	-	588,500	0.0	-	-
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金		355,865	0.9	-	-	3,450,671,250	96.5	19,406	0.1
19 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-	-
20 貸 付 金		-	-	-	-	3,000,000	0.1	-	-
21 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金 及 び 還 金 利 子 及 び 割 引 料		-	-	-	-	-	-	-	-
22 及 び 割 引 料		-	-	19,672,933	80.6	3,388,540	0.1	17,456,724	71.6
23 投資及び出資金		-	-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		-	-	-	-	-	-	-	-
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		-	-	-	-	-	-	-	-
27 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-	-
計		40,398,372	100.0	24,414,198	100.0	3,576,217,522	100.0	24,396,130	100.0

## 節 別 集 計 表

港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計		臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計		母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計		病 院 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計		計	
金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
-	-	-	-	2,234,765	13.6	-	-	1,520,337,832	0.7
13,615,500	3.6	-	-	-	-	-	-	9,722,309,957	4.5
7,687,909	2.0	528,000	0.4	459,344	2.8	-	-	6,694,935,906	3.1
4,375,815	1.1	-	-	489,000	3.0	-	-	3,621,651,305	1.7
-	-	-	-	-	-	-	-	3,421,407	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	1,725,500	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	1,275,765,371	0.6
132,390	0.0	-	-	93,360	0.6	-	-	161,679,382	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-	4,185,004	0.0
19,503,057	5.1	26,775	0.0	69,268	0.4	-	-	3,688,279,241	1.7
1,602,278	0.4	-	-	120,285	0.7	-	-	1,712,262,213	0.8
76,277,555	20.0	-	-	792,000	4.8	-	-	21,386,223,596	9.9
3,439,423	0.9	66,000	0.1	-	-	-	-	1,081,824,204	0.5
79,447,610	20.8	21,815,200	18.2	-	-	-	-	14,768,199,207	6.8
16,500	0.0	-	-	-	-	-	-	35,047,884	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	243,275,442	0.1
154,000	0.0	-	-	-	-	-	-	456,219,737	0.2
62,400	0.0	-	-	31,900	0.2	-	-	74,501,972,549	34.5
-	-	-	-	-	-	-	-	23,374,640,157	10.8
-	-	-	-	12,107,946	73.8	692,800,000	45.4	2,920,612,946	1.4
-	-	-	-	-	-	-	-	305,189,051	0.1
143,685,230	37.7	94,307,536	78.9	-	-	832,294,683	54.6	32,454,972,045	15.0
-	-	-	-	-	-	-	-	301,241,000	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-	6,239,452,261	2.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21,122,200	5.5	794,900	0.7	-	-	-	-	53,596,000	0.0
10,000,000	2.6	2,000,000	1.7	-	-	-	-	9,700,531,360	4.5
<b>381,121,867</b>	<b>100.0</b>	<b>119,538,411</b>	<b>100.0</b>	<b>16,397,868</b>	<b>100.0</b>	<b>1,525,094,683</b>	<b>100.0</b>	<b>216,229,550,557</b>	<b>100.0</b>

## 第 8 表

## 市 債 未 償 還 額 年 度 比 較 表

区 分		金 額			構 成 比 率			すう勢比率		
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	
		円	円	円	%	%	%	%	%	
一 般 会 計	総 務 債	3,633,044,755	3,931,470,748	4,158,506,227	3.2	3.4	3.5	87.4	94.5	
	民 生 債	510,399,792	530,112,756	684,214,654	0.4	0.5	0.6	74.6	77.5	
	衛 生 債	12,682,989,020	13,456,106,574	14,327,738,905	11.1	11.5	12.1	88.5	93.9	
	農 林 水 産 業 債	2,097,075,683	1,956,026,285	1,942,736,030	1.8	1.7	1.6	107.9	100.7	
	商 工 債	287,594,667	402,023,355	517,036,408	0.3	0.3	0.4	55.6	77.8	
	土 木 債	8,032,046,751	7,307,004,481	6,721,143,117	7.1	6.3	5.7	119.5	108.7	
	港 湾 債	7,084,041,060	7,022,271,980	6,861,147,121	6.2	6.0	5.8	103.2	102.3	
	消 防 債	2,969,477,783	3,166,481,156	2,674,527,660	2.6	2.7	2.3	111.0	118.4	
	教 育 債	12,158,616,002	11,743,647,794	12,051,416,585	10.7	10.0	10.2	100.9	97.4	
	災 害 復 旧 債	585,241,261	529,006,188	486,106,411	0.5	0.5	0.4	120.4	108.8	
	┌ └	農 林 水 産 業	96,544,035	103,050,115	96,826,889	0.1	0.1	0.1	99.7	106.4
		土 木	470,430,570	407,356,073	386,079,522	0.4	0.3	0.3	121.8	105.5
		港 湾	11,000,000	11,000,000	-	0.0	0.0	-	-	-
		教 育	7,266,656	7,600,000	3,200,000	0.0	0.0	0.0	227.1	237.5
	辺 地 対 策 債	395,477,656	347,572,216	272,798,677	0.3	0.3	0.2	145.0	127.4	
	過 疎 債	3,775,277,115	4,123,409,534	4,688,705,069	3.3	3.5	4.0	80.5	87.9	
	減 税 補 て ん 債	194,174,706	296,905,512	422,941,932	0.2	0.3	0.4	45.9	70.2	
	減 収 補 填 債	543,505,248	573,700,000	573,700,000	0.5	0.5	0.5	94.7	100.0	
	臨 時 財 政 対 策 債	40,392,389,461	42,941,127,939	44,108,048,168	35.5	36.7	37.2	91.6	97.4	
計	95,341,350,960	98,326,866,518	100,490,766,964	83.8	84.1	84.7	94.9	97.8		
特 別 会 計	住 宅 事 業	9,208,144,130	8,764,329,677	7,747,291,075	8.1	7.5	6.5	118.9	113.1	
	卸 売 市 場 事 業	871,646,812	1,024,123,666	1,256,107,172	0.8	0.9	1.1	69.4	81.5	
	集 落 排 水 事 業	140,707,730	157,607,634	176,095,621	0.1	0.1	0.1	79.9	89.5	
	工 業 団 地 整 備 事 業	1,600,420,553	1,614,239,896	1,627,985,524	1.4	1.4	1.4	98.3	99.2	
	港 湾 整 備 事 業	762,479,602	888,177,879	1,008,696,905	0.7	0.8	0.9	75.6	88.1	
	臨 海 土 地 造 成 事 業	142,994,000	236,196,000	329,398,000	0.1	0.2	0.3	43.4	71.7	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	138,458,256	138,458,256	138,458,256	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	
	病 院 資 金 貸 付 事 業	5,612,639,873	5,706,120,407	5,825,997,195	4.9	4.9	4.9	96.3	97.9	
	計	18,477,490,956	18,529,253,415	18,110,029,748	16.2	15.9	15.3	102.0	102.3	
合 計	113,818,841,916	116,856,119,933	118,600,796,712	100.0	100.0	100.0	96.0	98.5		

注 すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。